

R7除去土壌等集約地分別ヤード新築工事

図 面 リ ス ト

図面番号	図 面 名 称	縮尺	図面番号	図 面 名 称	縮尺	図面番号	図 面 名 称	縮尺	図面番号	図 面 名 称	縮尺
A－０１	建築工事特記仕様書（その１）	No Scale	S－０１	構造共通仕様書	No Scale	E－０１	電気設備工事特記仕様書（その１）	No Scale	M－０１	機械設備工事特記仕様書（その１）	No Scale
A－０２	建築工事特記仕様書（その２）	No Scale	S－０２	R C造、S造標準図	No Scale	E－０２	電気設備工事特記仕様書（その２）	No Scale	M－０２	機械設備工事特記仕様書（その２）	No Scale
A－０３	建築工事特記仕様書（その３）	No Scale	S－０３	小屋伏図・メンバーリスト	1/100	E－０３	電気設備工事特記仕様書（その３）	No Scale	M－０３	機械設備工事特記仕様書（その３）	No Scale
A－０４	建築工事特記仕様書（その４）	No Scale	S－０４	軸組図・メンバーリスト１	1/100	E－０４	電気配置図	1/500	M－０４	敷地内配管図	1/500
A－０５	建築工事特記仕様書（その５）	No Scale	S－０５	軸組図・メンバーリスト２	1/100	E－０５	電気設備図	1/100	M－０５	本管取り出し部分施工断面図	1/25, 50, 150
A－０６	建築工事特記仕様書（その６）	No Scale	S－０６	軸組図・メンバーリスト３	1/100				M－０６	受水槽詳細図	1/30
A－０７	建築工事特記仕様書（その７）	No Scale	S－０７	軸組図・メンバーリスト４	1/100						
A－０８	付近見取図	No Scale	S－０８	軸組図・メンバーリスト５	1/100						
A－０９	配置図	1/500	S－０９	断面図・詳細図	1/50、20						
A－１０	敷地面積求積図 建物面積求積図	1/500	S－１０	X1通り妻面軸組図・詳細図	1/50、20						
A－１１	計画概要書・仕上表	No Scale	S－１１	X13通り妻面軸組図・詳細図１	1/50						
A－１２	1階平面図	1/100	S－１２	X13通り妻面軸組図・詳細図２	1/50、20 10、5						
A－１３	屋根伏図	1/100	S－１３	妻面水平梁詳細図	1/10						
A－１４	立面図１	1/100	S－１４	妻面水平梁詳細図（２連引戸）	1/10、5						
A－１５	立面図２	1/100	S－１５	妻面水平梁詳細図（芯材カーテン）	1/10、5						
A－１６	断面図	1/100	S－１６	布基礎伏図・断面図	1/150、20						
A－１７	崖地検討断面図	1/300	S－１７	水切り詳細図	1/50、10						
			S－１８	アンカープラン	1/70、10、5						
			S－１９	芯材詳細図１	1/15、5、3						
			S－２０	芯材詳細図２	1/15、5、2						
			S－２１	（妻面）2連引戸詳細図１	1/20、10						
			S－２２	（妻面）2連引戸詳細図２	1/50、5						
			S－２３	排煙窓詳細図	1/30、2						
			S－２４	壁付換気扇詳細図	1/10、5						
			S－２５	給気口詳細図	1/20、2						

R7 除去土壌等集約地分別ヤード新築工事 特記仕様書

I 工事概要

1. 工事場所

栃木県那須郡那須町大字大島字
道西外 1 国有林 181 林班I小班の一部、R1 小班の一部

2. 敷地面積

8920. 40 m²

3. 用途地域その他の地域

用途無指定 建築基準法第 22 条区域

4. 工事種目

建築物名称	工事種別	構造概要	建築面積 (m ²)	延べ面積 (m ²)
分別ヤード棟	新築工事	鉄骨造 1 階建	480. 00	480. 00

5. 指定部分

・有

☐無

対象部分 () 指定部分工期 (年 月 日)

II 建築工事仕様

- 1. 共通仕様**
- 設計書、図面、特記仕様書及び現場説明書（質問回答書を含む）に記載されていない事項は、すべて国土交通大臣官房官庁営繕部制定の「公共建築工事標準仕様書（建築工事編）（令和 4 年版）」（以下「標仕」という。）に準拠するものとし、優先順位は次による。
- 質問回答書（(2) から（5）に対するもの）
 - 現場説明書（入札条件書（特記事項）含む）
 - 特記仕様書
 - 図面及び設計書
 - 標仕

また、公営住宅工事においては、設計書、図面、特記仕様書及び現場説明書（質問回答書を含む）に記載されていない事項は、すべて、公営住宅事業者等連絡協議会編集の「公共住宅建設工事共通仕様書（令和 4 年度版）」（以下、「公仕仕」という。）に準拠するものとし、優先順位は次による。

- 質問回答書（(2) から（6）に対するもの）
- 現場説明書（入札条件書（特記事項）含む）
- 特記仕様書
- 図面及び設計書
- 標仕
- 機材の品質・性能基準（令和 4 年度版）（以下、「品質・性能基準」という。）

2. 特記仕様

- 項目は、番号に○印の付いたものを適用する。
- 特記事項で●印、◎印、・印のある場合の適用は下記による。
 - 印の付いた仕様は全て適用する。
 - 印の付かない場合は、◎印の付いた仕様を適用する。
 - ・印のみの仕様は適用しない。
- 特記事項に記載の（ . . . ）内表示番号は、標仕（公営住宅工事の場合は公仕仕）の当該項目、当該図または表を示す。
- 特記事項に記載の（公仕仕 . . . ）内表示番号は、公仕仕の当該項目、当該図または表を示す。
- 特記事項に記載の（参 . . . ）は「各部配筋 参考図」当該項目を示す。
- 製造所名は五十音順とし、「株式会社」等の記載は省略する。また、（ ）内は製品名を示す。

[G]印は、「栃木県グリーン調達推進方針」の特定調達品目を示す。

1 章 一般共通事項

O1-1 適用基準等

- ◎建築工事標準詳細図 国土交通省大臣官房官庁営繕部制定（令和 4 年版）
- ◎敷地調査共通仕様書 国土交通省大臣官房官庁営繕部制定（令和 4 年版）
- ◎工事写真撮影ガイドブック（建築工事編及び解体工事編） 国土交通省大臣官房官庁営繕部監修（令和 5 年版）
- ◎建築物におけるコンクリートの品質管理実施要領 栃木県土木部技術管理課（平成 14 年 12 月）
- ◎建設工事に伴う騒音振動対策技術指針 建設省大臣官房技術参事官通達（昭和 62 年 3 月改正）
- ◎手すり先行工法に関するガイドライン 厚生労働省（令和 5 年 12 月改正）

O1-2 工事実績情報システム（GCRINS）への登録（1. 1. 4）

受注者は、受注時または変更時において工事請負代金が 500 万円以上の工事について、工事実績情報を作成し監督職員の確認を受けた上、登録機関へ登録申請を行う。

O1-3 発生材の処理等

- 〔発生土〕
- 構内指示の場所に敷均し ・ 構外指示の場所にたい積
 - 構内指示の場所にたい積 たい積場所（ ）
 - ◎構外搬出適切処理（処理場所は入札条件書（特記事項）による）

〔発生土以外の発生材〕			
・引渡しを要するもの	・有	名称（ ）	・無
・特別管理型産業廃棄物	・有	名称（ ）	・無
		処理方法（ ）	
・再利用及び再資源化を図るもの	・有	名称（ ）	・無

◎上記に指定されていないものは、標仕 1. 3. 11 (2) (x) 及び「建設廃棄物処理指針」（平成 22 年版）によるほか、下記により構外に搬出し適切に処理する。

- 建設副産物実態調査要領に基づき、本工事に係る再生資源利用計画書及び再生資源利用促進計画書を作成し、施工計画書に含めて提出するとともに、法令等に基づき、工事現場の公衆が見やすい場所に掲げること。また、工事完成後速やかに上記計画書の実施状況について、再生資源利用実施書及び再生資源利用促進実施書を作成・提出し、これらの記録を工事完成後 1 年間保存しておくこと。なお、「建設混合廃棄物の現場分別」については、【現場分別マニュアル】も参考に分別の徹底に取り組むこと。
- 関東地方整備局 HP > 技術情報 > その他 > 建設リサイクル https://www.ktr.mlit.go.jp/gijyutu/gijyutu00000094.html
- 建設副産物の処理に先立ち、あらかじめ監督職員に確認を受けた「建設副産物処理承認申請書」を提出すること。
- 建設副産物の処分にあたって、提出事業者（元請業者）は処理業者と建設副産物処理委託契約を締結し、その契約書の写しを提出すること。なお、収集運搬業者を収集運搬業者に委託する場合は、別に収集運搬業者と建設廃棄物処理委託契約を締結し、その契約書の写しを提出すること。
- 建設副産物処理完了後速やかに「建設副産物処理調査」を作成し、監督職員に提出するとともに、実際に要した処理等を証明する資料（受け入れ伝票、写真、位置図、経路図等）を提示し確認を受けること。
- 建設廃棄物については、産業廃棄物処理における「産業廃棄物管理票（マニフェスト）」の交付されたものと及び回収した各票を監督職員に提示し確認を受けること。なお、回収したマニフェストについては、廃棄物の処理及び清掃に関する法を踏まえて適切に保存すること。

O1-4 品質計画（1. 2. 2）

建築基準法に基づき定まる風圧力及び積雪荷重の算定には次の条件を用いる。

- 風圧力
 - 風速（V0＝30m/s）
 - 地表面粗度区分（ ・ I ・ II ◎Ⅲ ・ IV）
- ・積雪荷重
 - 平成 12 年 5 月 31 日建設省告示第 1455 号別表（ 24 ）

O1-5 電気保安技術者の配置（1. 3. 3）

- ・要 ◎不要

O1-6 施工条件明示（1. 3. 5）

- 工事用車両の駐車場所 ◎敷地内 ・敷地外（ ）
- 資機材の置場所 ◎敷地内 ・敷地外（ ）

O1-7 材料の検査に伴う試験（1. 4. 5）

- 構造体コンクリートの強度試験及び鉄筋のガス圧接部の引張り試験は下記の機関による。
 - （公財）とちぎ建設技術センター
 - 足利大学
 - （株）中研コンサルタント関東技術センター
 - 栃木県中央生コンクリート協同組合栃木県生コンクリート技術センター

O1-8 建築材料の品質等（1. 4. 2）

本工事に使用する材料等は、設計図書に規定する所要の品質及び性能を有するものとし J I S 及び J A S マークの表示のない材料及びその製造者等は、次の（1）～（6）の項目を満たすものとし、証明となる資料（外部機関が発行する証明書の写し等）を監督職員に提出して承諾を受ける。

- 品質及び性能に関する試験データが整備されていること。
- 生産施設及び品質の管理が適切に行なわれていること。
- 安定的な供給が可能であること。
- 法令等で定める許可、認可、認定、または免許等を取得していること。
- 製造または施工の実績があり、その信頼性があること。
- 販売、保守等の営業体制が整えられていること。

また、本工事に使用する材料等のうち、特定のものが特記された材料は、設計図書に規定するものまたは同等品を使用するものとし、同等品を使用する場合は、同等品等使用願を監督職員に提出して承諾を受ける。

なお、同等品の中で、一般社団法人公共建築協会編集「建築材料・設備機材等品質性能評価事業建築材料等評価名簿」（以下、「評価名簿」という。）に記載されている製造所の材料を選定した場合は、設計図書に規定するものと同等と取り扱い、主要資材使用通知書により監督職員に通知する。

O1-9 再生骨材の品質確保について

本工事に再生骨材を利用する場合は、「再生クラッシャーランの品質確保に関する当面の措置について」（平成 15 年 9 月 16 日栃木県県土整備部技術管理課）により、現場搬入時に目視確認を行い、「再生クラッシャーラン（RC 材）品質確認状況報告書」を作成の上、速やかに監督職員に提出するものとする。

O1-10 化学物質を発散する建築材料等（1. 5. 9）

本工事の建物内部に使用する建築材料等は、設計図書に規定する所要の品質及び性能を有すると共に、次の（1）から（5）を満たすものとする。

- 合板、木質系フローリング、構造用パネル、集成材、単板積層材、MDF、パーティクルボード、その他の木質建材、ユリア樹脂板、仕上り塗材及び壁紙は、ホルムアルデヒドを発散しないか、発散が極めて少ないものとする。
- 保温材、緩衝材、断熱材はホルムアルデヒド及びスチレンを発散しないか、発散が極めて少ないものとする。
- 接着剤は可塑剤（フタル酸ジ－n－ブチル及びフタル酸ジ－2－エチルヘキシルを含有しない難揮発性の可塑剤を除く）が添加されていないものを使用する。
- 接着剤及び塗料はホルムアルデヒド、トルエン、キシレン及びエチルベンゼンを発散しないか、発散が極めて少ないものとする。
- （1）、（3）及び（4）の建築材料等を使用して作られた家具、書架、実験台、その他の什器類は、ホルムアルデヒド、アセトアルデヒド及びスチレンを発散しないか、発散が極めて少ないものとする。

また、設計図書に規定する「ホルムアルデヒドの放散量」の区分において、「規制対象外」と発露の 1 又は 2 に該当する材料を指し、同区分「第三種」とは次の③又は④に該当する材料を指す。

- 建築基準法施行令第 20 条の 7 第 1 項に定める第一種、第二種及び第三種ホルムアルデヒド発散建築材料以外の材料
- 建築基準法施行令第 20 条の 7 第 4 項の規定により国土交通大臣の認定を受けた材料
- 建築基準法施行令第 20 条の 7 第 1 項に定める第三種ホルムアルデヒド発散建築材料
- 建築基準法施行令第 20 条の 7 第 3 項の規定により国土交通大臣の認定を受けた材料

O1-11 特殊な材料の工法

標仕に記載されていない特別な材料の工法は、材料製造所の指定する工法とする。

O1-12 技能士（1. 5. 2）

適用工事種別	技能検定の種別
仮設工事	◎とび作業
鉄筋工事	◎鉄筋組立作業
コンクリート工事	◎型枠工事作業 ◎コンクリート圧送工事作業
鉄骨工事	◎構造物鉄工作业 ◎とび作業
コンクリートローカールCパ 舗	・コンクリートブロック工事作業
押出成形セメント板工事	・ALCパネル工事作業
防水工事	・アスファルト防水工事作業 <ul style="list-style-type: none">ウレタンゴム系塗膜防水工事作業 アクリルゴム系塗膜防水工事作業 合成ゴム系シート防水作業 塩化ビニル系シート防水工事作業 セメント系防水工事作業 シーリング防水工事作業 改質アスファルトシートーーチ工法防水工事作業 FRP 防水工事作業
石工事	・石張り作業
タイル工事	・タイル張り作業
木工事	・大工工事作業
屋根及びとい工事	・内外装板金作業 ・スレート工事作業
金属工事	・鋼製下地工事作業 ・内外装板金作業
左官工事	・左官作業
建具工事	・ビル用サッシ施工作业 ・ガラス工事作業 <ul style="list-style-type: none">自動ドア施工作业
カーテンウォール工事	・金属製カーテンウォール工事作業 <ul style="list-style-type: none">ビル用サッシ施工作业 ・ガラス工事作業
塗装工事	・建築塗装作業
内装工事	・プラスチック系床仕上げ工事作業 <ul style="list-style-type: none">カーベット系床仕上げ工事作業 ・壁装作業

	・ボード仕上げ工事作業
排水工事	・建築配管作業
舗装工事	・溶融ペ ントパッドマ ーカー工事作業 <ul style="list-style-type: none">・加熱ペ ントシ ャマ ーカー工事作業
植栽工事	・造園工事作業

O1-13 化学物質の濃度測定（1. 5. 9）

施工完了時に室内空気中のホルムアルデヒド、トルエン、キシレン、エチルベンゼン、スチレン、パラジクロロベンゼンの濃度を測定し、測定結果を監督職員に報告する。

測定方法	◎パッシブ型 ・アクティブ型
着工前の測定	◎行わない ・行う
測定対象室	・作業場 ・
測定箇所数	・1 か所 ・

（住宅工事の場合は 1 住戸当たり 2 室以上）

報告の様式等については監督職員の指示による

O1-14 完成図等（1. 7. 2. 3）

- ◎作成する
 - ・作成しない
 - ◎完成図 ◎製本 提出部数 ◎3 部 ・部
 - 複写 2 折折り製本、製本サイズは監督員の指示による。
 - ◎CD－R 提出部数（ 3 ）部
- ◎施工図 提出部数 ◎2 部 ・部
- ◎保全に関する資料 提出部数 ◎2 部 ・部

O1-15 施工図等の取り扱い（1. 7. 2）

施工図等の著作権に係わる当該建築物に限る使用権は、発注者に移譲するものとする。

O1-16 完成写真

下記のものを監督職員に提出する。

分類・規格	提出部数	画素数、画質等
◎カラーキャビネ版 <ul style="list-style-type: none">◎アルバム綴じ（黒表紙金文字入り） ・べた焼き（他に外観正面 1 かち8 枚（カラーキ ン版）提出	◎2	◎428 万画素以上
◎カラーパネル 324 × 400mm <ul style="list-style-type: none">◎電子データ	◎3 <p>◎2</p>	◎428 万画素以上 <p>◎350dpi 以上</p>
電子データは JPEG 形式とし CD－R にて提出する。		
撮影箇所及び箇所数は監督職員との協議による。		

O1-17 他工事との取り合い

別表－1 による他工事との取り合いについては、設備機器の位置、取り合い等の検討のできる施工図を支障のきたさない時期までに提出して、監督職員の承諾を受ける。

O1-18 設計図

監督職員の指示による。

O1-19 調査試験に対する協力

- 受注者は、発注者が自らまたは発注者が指定する第三者が行う調査及び試験に対して、監督職員の指示によりこれに協力しなければならない。
- 受注者は、当該工事が発注者の実施する公共事業労務費調査の対象工事となった場合には、次の各号に掲げる協力をしなければならない。
 - 調査票等に必要事項を正確に記入し、発注者に提出する等必要な協力をしなければならない。
 - 調査票等を提出した事業所を発注者が、事後に訪問して行う調査・指導の対象となった場合には、その実施に協力しなければならない。
- 正確な調査票等の提出が行えるよう、労働基準法等に従い就業規則を作成するとともに賃金台帳を調製・保存する等、日頃より使用している現場労働者の賃金時間管理を適切に行わなければならない。
- 対象工事の一部について下請契約を締結する場合には、当該下請負工事の受注者（当該下請工事の一部に係る二次以降の下請負人を含む。）が前号と同様の義務を負う旨を定めなければならない。

O1-20 火災保険等

火災保険、建設工事保険、組立保険または土木工事保険等のうち 1 以上に加入する。
契約期間の始期は、材料（仮設、型枠材を除く）搬入時以前とし、終期は、工事目的物（分離発注に於いては、引き渡しが最後となる工事目的物）の引き渡しの翌日までとする。
保険契約の締結後、その証券又はこれに代わるものを発注者に提示し、確認を受けること。

O1-21 法定外の労災保険の付保

本工事において、受注者は法定外の労災保険に付さなければならない。
保険契約の締結後、その証券又はこれに代わるものを発注者に提示し、確認を受けること。

O1-22 下請負人の選定及び工事材料の選定

- ◎受注者は、下請負契約を締結する場合、当該契約の相手方を県内に本店を有する者の中から選定するよう努めること。
- ◎受注者は、県内で産出、生産または製造される資材等の規格品質等が本設計の仕様に適合すると認められる場合は、優先して使用するよう努めること。

O1-23 電子納品

- ◎適用基準は「電子納品運用に関するガイドライン（第 11 版）」とする。
- 設計 CAD データの貸与 ・無 ◎有（著作権者 ◎設計者 ・その他（ ））
- ◎貸与する CAD データを該当工事における施工図または完成図の作成のため以外には使用してはならない。
- ◎書面における署名及び捺印の取り扱いは、監督職員との協議による。

O1-24 交通安全管理（1. 3. 8）

受注者は、栃木県公安委員会が定める路線（令和 5 年 11 月 30 日栃木県公安委員会告示第 61 号）の交通誘導を行う場合は、その現場ごとに交通誘導警備業務に係る一級検定合格警備員または二級検定合格警備員を 1 人以上配置しなければならない。

O1-25 環境対策（1. 3. 10）

- 騒音・振動対策
 - 受注者は、工事の施工にあたり建設機械を使用する場合は、「低騒音・低振動型建設機械の指定に関する規程」（平成 13 年 4 月 9 日国交省告示第 487 号）に基づき指定された建設機械を使用するものとする。ただしこれにより難い場合は監督職員と協議するものとする。

受注者は、工事の施工にあたり「建設機械に関する技術指針」別表第 3 に掲げる建設機械を使用する場合は、「排出ガス対策型建設機械指定要領（平成 3 年 10 月 8 日付建設省経発第 249 号）」に基づき指定された排出ガス対策型建設機械または同等の建設機械を使用するものとする。ただしこれにより難い場合は監督職員と協議するものとする。
（3）グリーン購入法

受注者は、資材、工法、建設機械または目的物の使用にあたっては、事業毎の特性を踏まえ、必要とされる強度や耐久性、機能の確保、コスト等に留意しつつ、「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律（平成 12 年法律第 100 号。 「グリーン購入法」という。）」第 10 条及び「栃木県生活環境の保全等に関する条例」第 63 条で定めた「栃木県グリーン調達推進方針」に定められた特定調達品目の使用を推進するものとする。

O1-26 埋設物の調査等

給排水管、ガス管、ケーブル等の埋設が予想される場合は、調査を行うこと。なお、給排水管等を掘り当てた場合は、損傷しないように注意し、必要に応じて、応急処置を行い、監督職員及び関係者と協議すること。また、工事に支障となる障害物を発見した場合は、監督職員と協議すること。ただし、容易に取り除ける障害物はこの限りではない。

O1-27 事故報告

受注者は、工事の施工中に事故が発生した場合には、直ちに監督職員に報告するとともに、監督職員が指示する様式（工事事故報告書）で指示する期日までに提出しなければならない。
[工事事故等が発生した場合の早期報告の徹底について]
万が一事故等が発生した場合、被災者の救護・現場の安全確保を最優先のうえ、警察・消防・労働基準監督署等関係機関への通報と合わせ、直ちに発注機関へ通報すること。
工事事故等が発生した場合、事故の大小を問わず、直ちに監督職員へ通報すること。
なお、事故発生 の通報においては、休日、時間外を問わず行うこととし、資料の有無は問わない。
また、本指示内容については、下請けを含む作業員や資機材運搬業者、交通誘導員等の工事関係者全てに行き届くよう周知徹底すること。

O1-28 不正軽油使用の防止対策

- 本工事は、地方税法（昭和 25 年法律第 226 号）及び特定特殊自動車排出ガスの規制等に関する法律（平成 17 年 5 月 25 日法律第 51 号）を遵守すること。
- 本工事で使用しまたは使用させる軽油使用の車両（資機材等の搬入車両を含む）並びに建設機械等の燃料には規格（J I S）に合った軽油を使用すること。また、県が使用燃料の抜き取り調査を行う場合には、現場代理人がこれに立ち会うなど協力を行うこと。

O1-29 過積載対策

- ダンプトラック等による過積載等の防止については、次のとおりとする。
- 積載重量制限を超過して工事用資材を積み込まず、また積み込ませないこと。
 - 過積載を行っている資材納入業者から、資材を購入しないこと。
 - 資材等の過積載を防止するため、建設発生土の処理及び骨材等の購入等にあたっては、下請事業者及び骨材等納入業者の利益を不当に害することのないようにすること。
 - さし枠装着車、物品積載装置の不法改造をしたダンプカー及び不表示車等に土砂を積み込まず、また積み込ませないこと。並びに工事現場に出入りすることのないようにすること。
 - 過積載車両、さし枠装着車、不表示車等から土砂等の引き渡しを受ける等、過積載を助長することのないようにすること。
 - 取引関係のあるダンプカー事業者が過積載を行い、またはさし枠装着車、不表示車等を土砂等運搬に使用している場合は、早急に不正状態を解消する措置を講じること。
 - 「土砂等を運搬する大型自動車による交通事故の防止等に関する特別措置法」の目的に鑑み、同法第 12 条に規定する団体等の設立状況を踏まえ、同団体等への加入者の使用を促進すること。
 - 下請契約の相手方は資材納入業者を選定するにあたっては、交通安全に関する配慮に欠ける者または業務に関しダンプトラック等によって悪質かつ重大な事故を発生させたものを排除すること。
 - （1）～（8）のことにつき、下請業者における受注者を指導すること。

O1-30 暴力団員等による不当介入を受けた場合の措置

- 栃木県が発注する建設工事（以下「発注工事」という。）において、暴力団員等による不当要求または工事妨害（以下「不当介入」という。）を受けた場合は、断固としてこれを拒否するとともに、不当介入があった時点で速やかに警察に通報を行い、捜査上必要な協力を行うこと。
- （1）により警察に通報を行い、捜査上必要な協力を行った場合には、速やかにその内容を記載した書面により発注者に報告すること。
- 発注工事において、暴力団員等により不当介入を受けたことにより工程に遅れが生じるなどの被害が生じた場合には、発注者と協議を行うこと。

O1-31 工事の一時中止

- 契約書第 21 条の規定により工事の一時中止の通知を受けた場合は、中止期間中における工事現場の管理に関する計画（以下「基本計画書」という。）を発注者に提出し、承諾を受けるものとする。なお、基本計画書には、中止時点における工事の出来形、職員の体制、労務者数、搬入材料及び建設機械器具等の確認に関すること、中止に伴う工事現場の体制の縮小と再開に関すること及び工事現場の維持・管理に関する基本的事項を明らかにする。
- （1）により警察に通報を行い、捜査上必要な協力を行った場合には、速やかにその内容を記載した書面により発注者に報告すること。

O1-32 宅間借担保履行法への対応

受注者は、『特定住宅間借担保責任の履行の確保等に関する法律』（平成 19 年法律第 66 号）に基づき、保険への加入または保証金の供託を行うものとする。

・1-33 墜落制止用器具の着用

「労働安全衛生法施行令第 13 条第 3 項第 28 号」における墜落制止用器具の着用は、「墜落制止用器具の規格」（平成 31 年 1 月 25 日厚生労働省告示第 11 号）による墜落制止用器具（フルハーネス型墜落制止用器具）とする。

工事名称	R7 除去土壌等集約地分別ヤード新築工事		
図面名称／縮尺	建築工事特記仕様書（その 1）	図面番号	
設計年月日	令和 7 年 12 月 1 日	A－O 1	
設計者	相馬康典建築設計事務所 相馬康典		
発注者	那須町		

R7 除去土壌等集約地分別ヤード新築工事 特記仕様書

2章 仮設工事

O2-1 監督職員事務所等 (2.3.1)
・設ける ◎設けない 監督職員事務所の規模 ・10 m ² 程度 ・20 m ² 程度 ・35 m ² 程度 ・65 m ² 程度 ・100 m ² 程度 備品 種類 ・数量 ()

O2-2 工事用水
構内既存の施設 ◎利用できない ・利用できる (・有償 ・無償)

O2-3 工事用電力
構内既存の施設 ◎利用できない ・利用できる (・有償 ・無償)

O2-4 足場その他 (2.2.4)
足場を設ける場合は、「手すり先行工法等に関するガイドライン」により、「働きやすい安心感のある足場に関する基準」に適合する足場とし、足場の組立て、解体または変更の作業時及び使用時には、常時同ガイドラインの別紙1「手すり先行工法による足場の組立て等に関する基準」の2の(2)手すり据置方式または(3)手すり先行専用足場方式により行う。 ・本工事で定置したものを別契約の関係請負者が無償で使用できる。

3章 土工事

O3-1 埋戻し及び盛土 (3.2.3)
種別 ・A種 ◎B種 ・C種 ・D種 ・建設汚泥から再生した処理土[G]

O3-2 建設発生土の処理 (3.2.5)
1章 一般共通事項 1-3 発生材の処理等による。

・3-3 山留めの撤去 (3.3.3)
鋼矢板等の抜き跡の処理 ・直ちに砂で充填する ・ 山留め壁等の存置 ・行う (存置範囲 ◎図示 ・)

4章 地業工事

・4-1 載荷試験 (4.2.3.4)
載荷試験の方法等 ・平板載荷試験 () 箇所 最大荷重 () t 試験を行う長さ GL- () m 及び土質 () ・杭の載荷試験 () 箇所 最大荷重 () t 試験種別 () 方法及び報告書の記載事項は敷地調査共通仕様書 4章 7節及び 15節による。 試験位置は図示による。

・4-2 既設コンクリート杭地業 (4.2.2) (4.3.3~6.8)
種別 ◎選心力高強度プレストレストコンクリート杭 (PHC 杭)

	杭径(mm)	杭長(m) 及び種別	継手数	セツト数	備考
試験杭					
本杭					

杭頭の処理	◎切断しない
先端部形状	◎開放型 ・閉そく型 ・半開放型
杭の継手	◎アーク溶接継手 ・機械式継手 (建築基準法に基づく指定機関で性能評定を受けたもの)
施工方法	・セメントミルク工法 ・特定埋込杭工法
掘削深さ	・1.5m程度 ・
杭の支持層への根入れ長さ	・1.0m以上 ・
杭の精度	・水平方向の位置ずれ ・杭径の 1/4 かつ 100mm 以下 ・ ・杭の傾斜 ・1/100 以内 ・評定条件または認定条件による ・

・4-3 場所打ちコンクリート杭地業 (4.3.4) (4.5.3~6) (表 4.5.1)
セメントの種類 ◎普通ポルトランドセメント ・高炉セメントB種[G] コンクリートの種類 ・A種 ・B種 コンクリートの設計基準強度 () N/mm ² 構造体強度補正 ・行わない ・行う (◎ 3N/mm ² ・)

	杭径(mm)	杭長(m)	セツト数	長期設計支持力 (kN/本)
試験杭				
本杭				

掘削工法	・アースドリル工法 (◎安定液使用 ・無水掘削) ・リバース工法 ・オールケーシング工法 孔内の水張 (◎行う ・行わない) ・場所打ち鋼管コンクリート杭工法 ・拡底杭工法 (◎安定液使用 ・) ・各部配筋参考図 2.2④丸型(口)による ・図示
帯筋	・100mm ・
鉄筋の最小かぶり厚さ	・行う (・超音波測定器 ・) ・行わない
孔壁測定	・水平方向の位置ずれ
杭の精度	・杭径の 1/4 かつ 100mm 以下 ・ ・杭の傾斜 ・1/100 以内 ・評定条件または認定条件による
組み立てた鉄筋の節ごとの継手	◎重ね継手 重ね継手の長さ ・図示
スランブ	◎18cm ・

・4-4 鋼杭地業 (4.3.5) (4.4.2,5,6)				
	杭径(mm)	杭長(m)	セツト数	長期設計支持力 (kN/本)
試験杭				
本杭				

試験杭位置、本数及び寸法	・図示 ・
先端部形状	・開放型 ・
掘削工法	・中堀り拡大根固め工法 ・
杭の精度	・水平方向の位置ずれ ・杭径の 1/4 かつ 100mm 以下 ・ ・杭の傾斜 ・1/100 以内 ・評定条件または認定条件による ・

杭の現場継手	・アーク溶接継手 ・機械式継手 (継手部に接続金具を用いた方式のもの) 工法 ◎審査 (評定または大臣認定) を受けた工法 ・ 検査 ◎審査 (評定または大臣認定) により定められた項目 ・ 施工 ◎審査 (評定または大臣認定) された施工管理基準による ・ ◎切断しない ・切断する
杭頭の処理 (切断方法)	

O4-5 砂利地業 (4.6.2)
◎再生クラッシャーラン[G] ・切込砂利または切込砕石

・4-6 床下防湿層 (4.6.5)
ポリエチレンフィルム厚さ 0.15mm 以上重ね幅縦横共 250mm 以上 施工箇所 ◎建物内の土間スラブ及び土間コンクリート下 (ピットを除く)

・4-7 地盤改良
◎セメント及びセメント系固化工材を使用した地盤改良の施工にあつては、「2018 年版建築物のための改良地盤の設計及び品質管理指針」(平成 30 年発行) により、施工前及び施工後に指定された試験を実施し、試験結果を監督職員に報告すること。また、土質条件、施工条件等により試験方法、検体数に変更が生じた場合は、監督職員と協議するものとする。 [試験用土壌の採取方法等] ◎採取場所は現場指示によるが、改良土柱部分にかからないよう注意して採取すること。 ・採取土壌の種類 (種類) ・採取最深長さ (m) ・採取箇所数 (箇所) ◎採取方法 ◎バックホウ ・ボーリング [六価クロム溶出試験] ◎現場で採取した試料を用い、施工前及び施工後に環境庁告示第 46 号に基づき、試験を実施すること。 試験方法 試験内容 実施時期 試験箇所数 試験の必要性 試験方法 1 配合設計段階で 行う検査 材齢 7 日 土質ごとに実施 必ず実施すること。 試験方法 2 施工後の改良 体を検査 材齢 28 日 20 箇所 試験方法 1 で六価クロム溶出量が基準値を上回った場合のみ実施。但し、火山灰質粘性土を改良する場合は試験方法 1 の結果にかかわらず、試験方法 2 及び 3 を実施。 試験方法 3 タンクリーチ ング試験 材齢 28 日 試験方法 2 で溶出量が最大の試験体を使用

セメント系固化工材を用いた深層混合処理工法は、国土交通大臣が指定する指定性能評価機関（第三者機関）により、技術評価を受けた工法とする。工法採用にあつては、監督職員の承諾の上、決定すること。なお、下記工法を参照のこと。

工法	審査証明番号 (審査機関)
E C M工法	BCJ-審査証明-66 (財団法人日本建築センター)
N コラム工法	BCJ-審査証明-60 (財団法人日本建築センター)
スーパーアイマーク工法Ⅱ	BCJ-審査証明-174 (財団法人日本建築センター)
D コラム工法	BCJ-審査証明-96 (財団法人日本建築センター)
テノコラム工法	技審証第 202001 号 (財団法人先端建設技術センター)

5章 鉄筋工事

O5-1 鉄筋の種類等 (5.2.1) (表 5.2.1)			
規格	種類の記号	使用箇所	呼び名 (mm)
鉄筋コンクリート用棒	◎SD295		◎D16 以下・
鋼 (異形鉄筋)	・SD345		・D19 以上・
	・		

O5-2 溶接金網 (5.2.2)

形状等				
種類	種類の記号	網目の形状、寸法	鉄線の径(mm)	使用部位
◎溶接金網 ・鉄筋格子		◎100×100 ・	◎6.0 ・	

O5-3 鉄筋の継手 (5.3.4) (表 5.3.3)
柱及び梁の主筋、耐力壁の鉄筋 ◎重ね継手 (L=) ・ガス圧接継手 ・機械式継手 ・溶接継手

O5-4 鉄筋及び溶接金網のかぶり厚さ (5.3.5) (表 5.3.6)
鉄筋及び溶接金網の最小かぶり厚さは、目地底から算定する。 ・耐久性上不利な箇所の鉄筋の最小かぶり厚さは下記による

施工箇所	標仕表 5.3.6 の値に加える長さ
・柱、梁、壁及び底などの外気に接する打放し面 柱及び梁の主筋に D29 以上の鉄筋の使用 ◎無 ・有 (適用箇所：) 主筋のかぶり厚さ・最小かぶり厚さ () mm	◎10 mm ・

O5-5 各部配筋 (5.3.7)
◎各部配筋参考図による ・図示

・5-6 最上部柱頭補強 (参 2.1)
・行う ・行わない

O5-7 帯筋 (参 2.2)
◎各部配筋参考図 2.2 による H 形 (口は除く) ・図示

・5-8 壁開口部の補強 (参 4.4) (参表 4.3~4)
一般壁 ◎各部配筋参考図 4.3 による B 形 ・A 型 ・図示 耐震壁 ◎図示

・5-9 梁貫通孔の補強 (参 7.1) (参表 7.1~3)
補強形式 ◎各部配筋参考図 7.1 による H 形 ・MH 型 ・M 型 (・)

・5-10 圧接完了後の圧接部の試験 (5.4.10)
◎外観試験 (全数) ◎抜取試験 ◎超音波探傷試験 ・引張試験 ()

・5-11 機械式継手 (5.5.3.5)
適用箇所 ◎図示による () ・ 種類 ・ねじ式鉄筋継手 (・無機グラウト方式 ・有機グラウト方式 ・)

・端部ねじ加工継手 ・モルタル充填式継手 施工完了後の継手部の試験 ◎外観試験 (全数) ◎超音波探傷試験 ・抜取り () ・全数

・5-12 溶接継手 (5.6.3.5)
適用箇所 ◎図示による () ・ 施工完了後の継手部の試験 ◎外観試験 (全数) ◎超音波探傷試験 ・抜取り () ・全数

6章 コンクリート工事

O6-1 基準の適用
◎栃木県県有建築物長寿命化実施方針に定める計画保全対象建築物については、(社) 日本建築学会 JASS5 による。

O6-2 コンクリートの類別 (6.2.1) (表 6.2.1)
◎Ⅰ類 ・Ⅱ類

O6-3 セメントの種類 (6.3.1.2) (13.2) (6.15.2)		
◎普通ポルトランドセメントまたは混合セメントの A 種		
・早強ポルトランドセメント・高炉セメント B 種[G]		
・フライアッシュセメント B 種[G]		
普通ポルトランドセメントの品質は JIS R 5210 に示された規定の他、次の規定の全てに適合するものとする。ただし、無筋コンクリートに用いる場合を除く。		
水和熱	7 日	352J/g 以下
	28 日	402J/g 以下

O6-4 骨材の種類 (6.3.1) (6.5.4)
使用骨材のアルカリシリカ反応による区分 ◎A ・B (コンクリート中のアルカリ総量 Rt=3.0 kg/m ³ 以下)

O6-5 混和材料 (6.3.1)
◎混和剤 (JIS A 6204 による AE 剤、AE 減水剤または高性能 AE 減水剤とし、化学混和剤の塩化物イオン量による区分はⅠ類とする。 ・混和材 (JIS A 6201 によるフライアッシュのⅠ種またはⅡ種、JIS A 6206 に適合する高炉スラグ微粉末または JIS A 6202 に適合する膨張剤)

O6-6 レディーミクストコンクリート工場の選定 (6.4.1)
レディーミクストコンクリート工場の選定においては、標仕 6.4.1 (コンクリート製造工場の選定) によること、かつ、配合設計及び品質管理等を適切に実施できる工場 (全国品質管理監査会議の策定した統一監査基準に基づく監査に合格した工場) から選定することを基本とする。ただし、上記工場が工事現場近くに見当たらない場合は、監督員との協議により選定することとする。

O6-7 普通コンクリート (6.2.1~4) (6.5.4) (6.9.1)				
◎ 普通コンクリート				
設計基準強度 Fc (N/mm2)	気乾単位容積質量 (t/m3)	スランブ	適用箇所	施工時期
◎18	2.3 程度	◎18 ・ 15 または 18	各所	
・				
構造体強度補正值		◎標仕表 6.3.2 による		

塩化物量試験 ◎行う (ただし、製造工場が行っている管理試験結果の提出により省略する事ができる) ・行わない
--

単位水量の測定 ◎行う (「建築工事における『レディミクストコンクリート単位水量測定要領(案)』の運用について」による) ・行わない (1) 単位水量の測定は、150m ³ に1回以上及び荷下ろし時に品質の異常が認められたときに実施する。 (2) 単位水量の上限値は、標仕 6.3.2.4 (c) による。 (3) 単位水量の管理目標値は次の通りとして施工する。 ア 測定した単位水量が、計画調査書の設計値 (以下、「設計値」という。) ±15kg/m ³ の範囲にある場合は、そのまま施工する。 イ 測定した単位水量が、設計値 ±15kg/m ³ を超え ±20kg/m ³ の範囲にある場合は、水量変動の原因を調査すると共に生コン製造者に改善を指示し、その運搬車の生コンは打設する。その後、設計値 ±15kg/m ³ 以内で安定するまで、運搬車の 3 台ごとに 1 回、単位水量の計測を行う。 ウ 設計値 ±20kg/m ³ を超える場合は、生コンを打ち込まずに持ち帰らせ、水量変動の原因を調査するとともに、生コン製造者に改善を指示しなければならない。その後の全運搬業者の測定を行い、設計値 ±20kg/m ³ 以内であることを確認 3 する。さらに、設計値 ±15kg/m ³ 内で安定するまで、運搬車の 3 台ごとに 1 回単位水量の測定を行う。 エ 不合格生コンを持ち帰ったことを確認すること。 (4) 単位水量管理についての記録を書面 (計画調合所、製造管理記録、打ち込み時の外気温、コンクリートの温度等) と写真により提出する。 (5) 単位水量の測定方法は、高周波誘電加熱乾燥法 (電子レンジ法)、エアメータ法、静電容量測定法または () 法による。

・6-8 軽量コンクリート (6.10.1) (表 6.10.1)					
設計基準強度 F _c (N/mm ²)	気乾単位容積 質量 (t/m ³)	種類	スラブ (cm)	適用箇所、及び土または 水に直接接する部分	施工時期
・	・	種	・15 ・18		
・		種			

・6-9 無筋コンクリート (6.14.1~3)				
種類	設計基準強度 F _c (N/mm ²)	スラブ (cm)	粗骨材の最大寸法	適用箇所
◎普通コンクリート	◎18	・15 ・18	◎25mm	

・6-10 打ち継ぎ目地の寸法、位置及び形状 (6.6.4) (6.8.1) (9.7.3)		
打継ぎの位置	梁及びスラブ	◎スパンの中央または端から 1/4 の付近
	柱及び壁	・スラブ、壁または基礎の上端
目地の寸法		◎標仕 9.7.3 による
ひび割れ誘発目地の位置		◎図示
ひびわれ誘発目地、打ち継ぎ目地の深さ寸法は、躯体外側の打増厚さ部で処理する。		

・6-11 コンクリート打放し仕上げ (6.2.5) (6.8.2)		
種別	コーンの穴埋め	施工箇所
・ A 種	・面うちに仕上げる ◎面にあわせて仕上げる	
・ B 種	・面うちに仕上げる ◎面にあわせて仕上げる	
・ C 種		
・化粧型枠		
コンクリートの仕上りの平たんさ		
種別	施工箇所	
・ a 種	・図示による ()	
・ b 種	・図示による ()	
・ c 種	・図示による ()	

・6-12 打放し面の打増し (6.8.1)
打増し厚さ (外部に面する部分) ◎20mm ・
打増し厚さ (内部に面する部分) ◎10mm ・20mm
打増し範囲 ◎意匠図による ・

・6-13 コンクリート躯体表面の処理
外装タイル後張り面の躯体表面の処理 M C R 工法を行う場合は、せき板面に M C R 工法用気泡ポリエチレンシート張りとし、仕上りが面凹凸状態とする。高圧水洗工法の目荒しを行う場合は、水圧 50N/mm ² 以上かつ、2.5 分/m ² 以上とし、施工計画書を監督職員に提出し承諾を受ける。 また、目荒しの状態は、事前に監督職員に承諾を受ける。 コンクリートの増打ち厚さ ◎20 mm ◎施工範囲は図示による。

・6-14 寒中コンクリート (6.11.1)
・適用する ・適用しない

●6-15 高強度コンクリート (公仕仕 6.16.1~3)					
設計基準強度 Fc (N/mm ²)	水セメント比	単位セメント量	スランブ またはスランブ フロー		混和材料
			スランブ	スランブ フロー	
36 以上 45 未満			◎21cm 以下	◎50cm 以下	◎高性能 AE 減水剤
45 以上 60 以下			◎23cm 以下	◎60cm 以下	◎高性能 AE 減水剤

7章 鉄骨工事

O7-1 鉄骨の製作工場 (7.1.3)
製作工場の加工能力 ◎監督職員の承諾する製作工場 ・建築基準法第 77 条の 45 第 1 項に基づき国土交通大臣から性能評価機関として認可を受けた (株) 日本鉄骨評価センターまたは (株) 全国鉄骨評価機構 (((株) 全国鉄鋼工業協会) の「鉄骨製作工場の性能評価基準」に定める「() グレード以上」として国土交通大臣から認定を受けた工場

O7-2 施工管理技術者 (7.1.4)
◎適用する

O7-3 鋼材 (7.2.1) (7.2.10) (表 7.2.1)		
鋼材の材質		
種類の記号	使用箇所	規格等
STK400	架構全般	◎JIS 規格による
STKR400	間柱・胴縁・束材	◎JIS 規格による
SS400・SNR400B	継材・ブレース	◎JIS 規格による
KMA6-H400-K	横継材	◎JIS 規格による

O7-4 高力ボルト (7.2.2)
・トルシア型高力ボルト ・JIS 型高力ボルト ・JIS 型高力ボルト ◎溶融亜鉛メッキ高力ボルト (◎プラスト処理 ・りん酸処理)

・7-5 普通ボルト (7.2.3)
ボルト及びナット の材料 ◎標仕表 7.2.3 (JIS 付属書品) による ・

O7-6 ターンバックル (7.2.6)
ターンバックル胴 ◎割付式 ・パイプ式 ターンバックルボルト ◎羽子板ボルト ・アイボルト ・両ねじボルト ネジの呼び径 (M12)

・7-7 エンドタブ (7.6.7)
鋼製エンドタブ 切断する箇所 ()

・7-8 スカラップ (7.6.7)
◎改良型スカラップ ・

工事名称	R7 除去土壌等集約地分別ヤード新築工事		
図面名称／縮尺	建築工事特記仕様書（その2）		図面番号
設計年月日	令和7年 12月 1日		A－02
設計者	相馬康典建築設計事務所 相馬康典		
発注者	那須町		

R7 除去土壌等集約地分別ヤード新築工事 特記仕様書

<div><div>・7-9 溶接部の試験 (7.6.12)</div><div>平 12 建告第 1464 号第二号に関する外観試験方法等</div><div>・突合せ継手の食い違い仕口のずれの検査・補強マニュアル) 3.5.2 受入検査による</div><div>・抜き取り検査①</div><div>・抜き取り検査②</div><div>JASS6 付則 6〔鉄骨精度検査基準〕の付表 3「溶接」に関する試験方法等</div><div>・JASS 6 10.4〔受入検査〕e.溶接部の外観検査 (1) から (5) までによる。ただし、完全溶込み溶接部の外観検査の採取箇所は、超音波探傷試験の試験箇所と同一とする。外観試験の不合格箇所は、すべて標仕 7.6.12 による補修を行い、再試験する。</div><div>完全溶込み溶接部の超音波探傷試</div><div>◎行う ・行わない</div><div>・工場溶接の場合</div><div>・A O Q L</div><div>◎4.0% ・2.5%</div><div>検査水準</div><div>◎第 6 水準</div><div>・工事現場溶接の場合</div><div>◎全数</div><div>その他の試験</div><div>・試験方法 ()</div><div>・試験箇所 ()</div></div>

<div><div>・7-10 鉄鋼面の素地ごしらえ (7.8.3)</div><div>種別</div><div>・A 種</div><div>・B 種</div><div>◎C 種</div></div>
--

<div><div>・7-11 鉄鋼面の錆止め塗料塗り (7.8.2.4)</div><div>塗料の範囲</div><div>耐火被覆材の接着する面の塗装範囲</div><div>耐火被覆材の接着する面以外の塗装範囲</div><div>・図示</div><div>・図示</div><div>塗装種別</div><div>◎A 種</div><div>・B 種</div><div>工程種別</div><div>・A 種</div><div>・B 種</div></div>

<div><div>・7-12 耐火被覆 (7.9.2~8)</div><div>種別</div><div>・ラス張りモルタル塗り</div><div>・耐火材吹付け</div><div>・乾式吹付けロックウール</div><div>・半乾式吹付けロックウール</div><div>・湿式ロックウール</div><div>・耐火板張り</div></div>	<div>所要性能及び適用構造区分</div>
---	-------------------------

<div><div>○7-13 アンカーボルトの保持及び埋込み工法 (7.10.3)</div><div>◎構造用アンカーボルト</div><div>材質</div><div>◎SS400</div><div>・SNR490B</div><div>埋込み工法</div><div>・図示</div><div>◎建方用アンカーボルト</div><div>材質</div><div>◎SS400</div><div>埋込み工法</div><div>・A 種</div><div>◎B 種</div></div>

・7-14 柱底均しモルタル (7.2.9)		
亜鉛めっきの種別	材料	適用部位
A 種 (HDZT77)	最小板厚 6mm 以上の形鋼、鋼板類	
B 種 (HDZT63)	最小板厚 3.2～6mm の形鋼、鋼板類	
C 種 (HDZT49)	最小板厚 1.6～3.2mm の形鋼、鋼板類普通ボルト、アンカーボルト	
素地ごしらは、JIS H 9124 溶融亜鉛めっき作業指針による。		

<div><div>・7-16 溶融亜鉛めっき高力ボルト接合 (7.12.5)</div><div>摩擦面の処理</div><div>◎プラスト処理</div><div>・プラスト以外の特別な処理 ()</div><div>耐力確認方法 ()</div></div>

8 章 コンクリートブロック・ALCパネル・押出成形セメント板工事

・8-1 補強コンクリートブロック造 (8.2.2~5) (表 8.2.1)						
ブロックの種類等 (8.2.2)						
断面形状及び圧縮強さによる区分	正味厚さ (mm)	モジュール呼び寸法 (mm)		化粧の有無	適用箇所	備考
		長さ	高さ			
・空洞ブロック C (16)				・無 ・有		
・				・無 ・有		
モルタルの調合 (容積比)						
・セメント () : 砂 ()						
各部の配筋 ◎図示 ・						

8-2 コンクリートブロック縦壁及び塀 (8.3.2~4)						
ブロックの種類等						
断面形状及び圧縮強さによる区分	正味厚さ (mm)	モジュール呼び寸法 (mm)		化粧の有無	適用箇所	備考
		長さ	高さ			
・空洞ブロック C(16)				・無 ・有		
・型枠状ブロック 20				・無 ・有		
・				・無 ・有		
塀に用いるブロックの正味厚さ ()						
壁鉄筋の継手、定着及び末端部の折り曲げ形状				◎図示		
各部の配筋				◎図示		

8-3 ALCパネル (8.4.2~5)

種類	単位荷重 (N/m ²)	厚さ (mm)	構法の種別
・ 外壁パネル	・ 1180・1960	◎100	・ A種・B種
・ 間仕切り壁パネル		◎100	・ C種・D種・E種
・ 屋根パネル	・ 980	◎100	・ F種
・ 床パネル	・ 2350・3530	・ 100・150	

パネルの相互の接合部に充填する耐火目地材 ()

外壁、屋根パネルの工法

- ・ 建築基準法に基づき定まる風圧力の (・1 ・1.15 ・1.3) 倍の耐風圧性能に対応した工法
- ・ 耐震性能 設計用水平震度 (・1.0 ・) 設計用鉛直震度 (・0.5 ・)
層間変形角 (・1/100 ・1/200 ・)
- ・ 耐火性能 (・1 時間 ・2 時間)
- ・ 外壁パネルの隅及び入隅のパネル接合ならびにパネルと他部材との取合い部の目地幅 (mm)
◎10~20

・伸縮目地への耐火目地材の充填	・適用する	・適用しない
・パネル幅の最小限度を 300mm 未満とする場合 ()		

●8-4 押出成形セメント板 (ECP) (8.5.2~5)				
◎厚物 (厚さ 50mm 以上)				
パネルの種類	形状	厚さ (mm)	工法種別	耐火性能
・外壁パネル	・ F (フランク 種)	・ 50 ・ 60 ・	・ A 種	◎有 ()
	・ D (デザイン 種)	・ 50 ・ 60	・ B 種	・ 無
	・ T (タイムレス 種)	・ 60		
・間仕切壁パネル	・ F (フランク 種)	・ 50 ・ 60 ・	・ B 種	◎有 ()
	・ D (デザイン 種)	・ 50 ・ 60	・ C 種	・ 無
	・ T (タイムレス 種)	・ 60		

◎薄物 (厚さ 50mm 未満)	形状	厚さ (mm)	耐火性能
施工箇所	◎F (フランク 種)		◎無

やむを得ず欠き込み等を行う場合は、下表の寸法を限度とする。ただし、欠損部分を考慮した強度を確認のうえ、施工計画書を提出する。

		開口の大きさ	切断後のパネルの残り部分の幅
パネルに開口を設ける場合	短辺	図示	図示
	長辺	図示	図示
パネルを切り欠く場合	短辺	図示	図示
	長辺	図示	図示

R7 除去土壌等集約地分別ヤード新築工事 特記仕様書

・16-8 ステンレス製建具 (16.2.2) (16.4.2) (16.6.2～5)		
簡易気密扉の簡易気密型ドアセット性能値	・適用する	・適用しない
・防音ドアセット	・防音サッシ	遮音性の等級 ()
・外壁用防火シャッター	・断熱サッシ[G]	断熱性の等級 ()
・耐震ドアセット		面内変形追従性の等級 ()

ステンレス建具の鋼材の種類	
施工箇所	鋼材の種類
屋外	◎SUS304、SUS430J1L、SUS443J1
屋内	◎SUS304、SUS430J1L、SUS443J1
表面の仕上げ	◎H L仕上げ ・鏡面仕上げ
鋼板の曲げ加工	◎普通仕上げ ・角出し仕上げ

・16-9 木製建具 (16.7.2～4)		
・フラッシュ戸		
合板の種類	規格等	備考
・普通合板[G]	表面の樹種 生地、透明塗料塗り (◎ラワン合板程度) 不透明塗料塗り (◎しな合板程度) 板面の品質 ()	
・天然木化粧合板[G]	樹種名 ()	
・特殊加工化粧合板[G]	化粧加工の方法 (・オーバーレイ ・プリント ・塗装) 表面性能 () タイプ	

防虫処理 (・行う ・行わない)	接着の程度 (・1類・2類)
表面板の厚さ	◎横仕表 16.7.6による
建具材の含水率	◎A種
・かまち戸 かまち樹種 ()	鏡板樹種 ()
・ふすま	張りの種別 (・I型 ・II型) 上張り (押入等の表側以外) ・鳥の子 ・新鳥の子またはビニル紙程度 建物内部の木製建具に使用する表面材及び接着剤のホルムアルデヒド放散量 ◎規制対象外
公共住宅の内装ドアの品質及び性能	・「品質・性能基準」による
公共住宅の量産ふすまの品質及び性能	・「品質・性能基準」による

・16-10 建具用金物 (16.8.2.3) (表16.8.1～3)	
建具金物の種類	品質・規格
種別	評価名簿による
・本締まり付きモノロック	
・シリンダ箱錠	
・シリンダ本締まり錠	
・ドアクローザ	
・ヒンジクローザ	
・フロアヒンジ	
・ハンドル	◎レバーハンドル
吊金物	
・丁香 (内部建具については、軸を鉄芯としてもよい)	
・ピボットヒンジ	
◎ステンレス製 (軸は鋼製 外部用は軸も含めてステンレス製)	
公共住宅の各住戸建具用金物 (公共仕 16.8.2～4)	
各住戸玄関開閉用及び勝手戸開閉錠前の品質及び性能	・「品質・性能基準」による
各住戸玄関開閉用及び内装扉用ドアクローザの品質及び性能	・「品質・性能基準」による
玄関扉用ドアクローザ	◎A型 ・B型 ・C型 ・D型 色別 ◎ｼﾚｰﾌﾞ
内装扉用ドアクローザ	・使用する (◎E型 色別 ◎ｼﾚｰﾌﾞ ・ﾌﾞﾛｯｸ) ◎使用しない
内装扉用戸当 材質	◎ステンレス
金属製建具用丁香	材質 ◎ステンレス 形状、寸法 ()
木製建具用丁香	材質 ◎ステンレス 形状、寸法 ◎102×2.0

○16-11 鍵 (16.8.4)	
マスターキー	・製作する ◎製作しない
その他の鍵	◎各室3本1組

・16-12 自動ドア開閉装置 (16.9.2.3) (表16.9.1～5)				
引き戸用駆動装置	性能	引き戸用検出装置の種類	凍結防止	防錆
自動ドア	・SSLD-1 ・SSLD-2 ・DSL-1 ・DSL-2	◎耐電圧、温度上昇、耐久性 (サイクル) は横仕表 16.9.1 による ・	・マットスイッチ ・光線 (反射) スイッチ ・熱線スイッチ ・音波スイッチ ・光電スイッチ ・電波スイッチ ・タッチスイッチ ・押しボタンスイッチ ・ペダルスイッチ ・多機能トイレスイッチ	・行う (適用箇所は、建具表による) ・行わない
多機能トイレ出入り口引き戸用駆動装置	開閉方法 ◎片開き 耐電圧、温度上昇、耐久性 (サイクル)、防錆、電源 ◎横仕表 16.9.2 による ・耐電圧 () ・温度上昇 () ・耐久性 (サイクル) () ・防錆・電源 ()			・適用する ・適用しない
引き戸用検出装置	放射無線周波数電磁界耐性、耐電圧、防錆、防滴、電源 ◎横仕表 16.9.3 による ・放射無線周波数電磁界耐性 () ・耐電圧 () ・防錆 () ・防滴 () ・電源 ()			
戸の開閉方式	引き戸検出装置の種類 (引き戸検出装置横仕表 16.9.4)	凍結防止装置		・図示 ・図示 ・適用する (図示) ・適用しない

・16-13 自閉式上吊り引戸装置 (16.10.3) (表16.10.1)	
品質規格	◎横仕表 16.10.1 ・製造所標準仕様による
製造所	◎評価名簿による

・16-14 重畳シャッター (16.11.2.3) (表16.11.1)	
シャッターの種類	耐風圧強度
・管理用シャッター	耐風圧強度 () N/m ²
・外壁用防火シャッター	耐風圧強度 () N/m ²
・屋内用防火シャッター	
・屋内用防煙シャッター	
開閉方式による種類	◎上部電動式 (手動併用) ・上部手動式
危害防止機構	◎危害防止装置
管理用シャッターのシャッターケース	◎設ける ・設けない
鋼板の種類	・JIS G 3302 (溶融亜鉛めっき鋼板) ・JIS G 3312 (塗装溶融亜鉛めっき鋼板)
めっきの付着量	◎Z12 または F12

・16-15 軽畳シャッター (16.12.2～4)	
開閉方式による種類	◎手動式 ・上部電動式 (手動併用)
耐風圧強度	() N/m ²
スラットの材質	・JIS G 3312 (塗装溶融亜鉛めっき鋼板) めっき付着量 (◎Z06 または F06) ・JIS G 3322 (塗装溶融 55%アルミニウム－亜鉛合金めっき鋼板)
スラットの形状	◎インターロッキング形 ・オーバーラッピング形

・16-16 オーバーヘッドドア (16.13.2.3) (表16.13.1)			
セクション材料	耐風圧	開閉方式	収納形式
による区分	区分 (Pa)	による区分	による区分
◎スチールタイプ	・125 (1250Pa)	◎バランス式	・スタンダード形
・アルミニウムタイプ	・100 (1000Pa)	・チェーン式	・ローヘッド形
・ファイバーグラスタイプ	・75 (750Pa)	・電動式	・ハイリフト形
・ブ	・50 (500Pa)	・パーチカル形	・ステンレス鋼板

○16-17 ガラス (16.14.2～4) (9.7.3)	
・フロート板ガラス	・
◎型板ガラス	・
・網入板ガラス	・網入磨き板ガラス
・合わせガラス	・

品種	特性	材料板ガラス
・フロート合わせガラス	・I 類	・フロート板合わせガラス
・網入磨き合わせガラス	・II-1 類 ・II-2 類 ・III類	・熱線吸収、フロート板合わせガラス ・網入磨き、フロート板合わせガラス ・網入磨き、熱線吸収板合わせガラス

・強化ガラス		
材料板ガラスによる種類	性能	種類 (厚さ)
・フロート強化ガラス	・I 類	・フロート強化ガラス
・型板強化ガラス	・II 類	・熱線吸収強化ガラス ◎型板強化ガラス

・熱線吸収板ガラス		
材料板ガラスによる種類	性能	種類 (厚さ)
・熱線吸収フロート板ガラス	・1 種	・ブルー ・グレー
・熱線吸収網入磨き板ガラス	・2 種	・ブロンズ ・グリーン
・複層ガラス		

品種	断熱性	日射取得性、日射遮蔽性	乾燥気体の種類
・断熱複層ガラス	・T 1 ・T 2 ・T 3	・G	・空気
・日射遮へい複層ガラス	・T 4 ・T 5 ・T 6	・S	・アルゴン
・熱線反射板ガラス			

品種	日射熱遮へい性	耐久性	ガラスの種類
・熱線反射ガラス	・1 種	◎A種	
色調 (・ブルー ・グレー)	・2 種	・A種 ・B種	
・高性能熱線反射ガラス	・3 種	◎B種	
色調 (・ﾌﾞﾛｯｸ ・ｼﾚｰﾌﾞ)			
反射皮膜面 ◎内面 ・外面			
・倍強度ガラス			

材料板ガラスによる種類	色調
・フロート倍強度ガラス	－
・熱線吸収倍強度ガラス	・ブルー ・グレー ・ﾌﾞﾛｯｸ
◎ガラス留め材及び溝の大きさ	

建具の種類	材質	ガラス溝の大きさ (mm)
アルミニウム製	◎ガスケット (Fix 部はシーリング材)	◎横仕 16.14.3 (製造所の仕様) による
鋼製・鋼製軽量	◎シーリング材	・図示
ステンレス製	◎シーリング材	・図示

ただし、防火戸のガラス留め材は建築基準法に基づく防火性能を有するものとする。

・ガラスブロック 品質	JIS A 5212 によるものまたは評価名簿によるもの。
-------------	-------------------------------

表面形状	呼び寸法 (mm)	厚さ (mm)	色調	防火性能
・正方形			◎クリア	◎無
・長方形			・	・有
目地幅	・平積み ◎8～15mm ・曲面積み 外側 (◎15mm 以下) 内側 (◎6mm 以上)			

伸縮調整目地	壁用金属枠及び補強材
力骨材質	◎ステンレス鋼 (SUS304)
寸法	◎径 5.5mm
形状	◎はしご形状複筋及び単筋
工法	・建築基準法に基づき定まる風圧力の (・1・1.15・1.3) 倍の風圧力及び積雪荷重に対応した工法 ・ガラス用フィルム

名称	種類	張り面	性能値
◎ガラス用飛散フィルム	第2種	◎内張り ・外張り	飛散防止率 D1
品質	JIS A 5759 による。		

17章 カーテンウォール	
・17-1 メタルカーテンウォール (9.7.2) (17.1.3) (17.2.2,3,5) (表14.2.1)	
設計図書による規定の他、特記なき事項は (社) 日本建築学会 JASS14 による。	
カーテンウォール材料の種類	
種類	規格等
◎アルミニウム製	◎横仕 16.2.3 のアルミニウム製建具の材料による
・	・
シーリング材及びガラス取付材料	・
被着体の組合せ	シーリング材の種類

	記号	主成分による区分	耐久性による区分
金属	ガラス		
	石・タイル		

ガラス	
ガラス	
上記以外のシーリング材の種類は横仕表 9.7.1 による	
構造用ガスケット	◎適用しない ・適用する (施工箇所:)
断熱材	◎適用しない ・適用する (種類: 厚さ (mm): 施工箇所:)
製品の寸法許容差	◎横仕表 17.2.1 による ・製作所標準製作規定寸法許容差による
アルミニウムの表面処理	
種別	色彩等
・A-1 種・B-1 種	無着色
・A-2 種・B-2 種	◎ﾌﾞﾗｳﾝ系 ・ﾌﾞﾗｯｸ ・ｽﾃｰﾝｶｰ
・D 種	塗装材料 () 焼付け方法 () コート () ベーク
耐風圧性能値	◎建築基準法施行令第 87 条及び建設省告示第 1454 号に定められた風圧力に対して安全であること。 ・正圧 () N/m ² 以上、負圧 () N/m ² 以上に対して安全であること。

主要部材のたわみ		
支点間距離 (h)	たわみ量	状態
◎4 m以下	◎± (1/150) ×h かつ絶対量 20 mm以下	◎各部の破損、残留変形、有害な変形が起こらないこと
・4 mを超える		
耐震性能 設計用震度	水平方向 (Kh) ◎1.0 垂直方向 (Kv) ◎0.5	

建物の構造種別	層間変位量 (h=支点間距離)	状態
鉄骨造	◎± (1/100) ×h 以上	◎部材の脱落、ガラスの破損及び主要部材に有害な歪みが起こらない。シーリングは補修程度
鉄筋コンクリート造	◎± (1/200) ×h 以上	
鉄骨鉄筋コンクリート造	・	
水密性	・W-4 ・W-5	
気密性	・A-3 ・A-4	
耐火性能	◎適用しない ・適用する (時間, 施工箇所: 図示)	
耐温度差性 (℃)	・60 ・70 ・80	
遮音性	・T3 ・T4 ・T5	
断熱性	・H-2 ・H-3 ・H-4 ・H-5	
映像調整	・行わない ◎行う (建具表による)	
製造所	◎監督職員の承諾する製作所	

・17-2 PCカーテンウォール (14.2.2) (表14.2.2) (17.3.2～5) (表17.3.1、2)		
設計図書による規定の他、特記無き事項は (社) 日本建築学会 JASS14 による。		
コンクリートの種類及び品質	◎横仕 17.3.2 による。	
・下表による。下表以外は横仕 17.3.2 による。		
コンクリートの種類	設計基準強度 (F _{cd} /mm2)	所要スランプ (cm)

鉄筋	種類記号	◎SD295A ()	
補強鉄線	径 (mm)	・ 3.2 ・ 4.0 ・ 5.0 ・ 6.0	
	網目寸法		
取付け用金物の表面処理（鉄の亜鉛めっき）及び材質			
金物種類及び部位	内部	外部	
P C板打込み金物	◎E種 ・	◎A種 ・	
P C板打込み取付ボルト	◎E種 ・	◎ステンレスボルト	
2次ファスナー	◎E種 ・	◎A種 ・	
取付ボルト	◎E種 ・	◎A種 ・	
レベル調整ボルト	◎E種 ・	◎A種 ・	

◎上記以外はカーテンウォール製作所の仕様による。			
シーリング材料			
施工箇所	シーリング材の種類		
	記号	主成分による区分	耐久性による区分

施工箇所			
◎上記以外のシーリング材の種類は横仕表 9.7.1 による。			
耐火目地材	・適用する (図示)		
断熱材	◎適用しない ・適用する (種類: 厚さ (mm): 施工箇所:)		
製品の寸法許容差	◎横仕表 17.3.1 による ・製造所標準製作規定寸法許容差による。		
表面仕上げ ()			
耐火材料			
施工部位	種別	規格等	
ファスナー部			
取付ブラケット			
パネル目地部			
層間ふさぎ			
耐風圧性能値◎建築基準法施行令第 87 条及び建設省告示第 1454 号に定められた風圧力に対して安全であること。			
・正圧 () N/m ² 以上負圧 () N/m ² 以上に対して安全であること。			
耐震性能設計用震度	水平方向 (Kh) ◎1.0 垂直方向 (Kv) ◎0.5		

建物の構造種別	層間変位量 (h=支点間距離)	状態
鉄骨造	◎± (1/100) ×h 以上	◎部材が損傷せず、破損脱落もしない。 ガラス等の破損もない シーリングは補修程度
鉄筋コンクリート造	◎± (1/200) ×h 以上	
鉄骨鉄筋コンクリート造	・	

ガラスの取付け材料	
・シーリング種類 ()	
・構造ガスケット形状、寸法等	◎図示による
先付けの材料	
・表面仕上材	
・セラミックタイル	
・石材 (・花こう岩 ・大理石 ・)	
・	
・建具枠	
・ゴンドラ用ガイドロール	

18章 塗装工事	
・18-1 材料 (18.1.3)	
屋内の壁・天井仕上げ材は防火材料とする。	
建物内部に使用する塗料のホルムアルデヒドの放散量	◎規制対象外 ・第三種

・18-2 素地ごしらえ (18.2.2～7)		
下地面等		種別
木部	不透明塗料塗りの場合	◎A種 ・B種
	透明塗りの場合	・A種 ◎B種
鉄鋼面	DP 以外	・A種 ・B種 ◎C種
	DP	・A種 ◎B種 ・C種
亜鉛めっき鋼面		・A種 ◎B種
モルタル面及びせっこうプラスター面		・A種 ◎B種
コンクリート面 (DP 以外) 及び ALC パネル面		・A種 ◎B種
押出成形セメント版面		・A種 ・B種
せっこうボード面及びその他	目地: 継目処理工法	・A種 ・B種
ード面	目地: 継目処理工法以外	・A種 ・B種

・18-3 錆止め塗料塗り (18.3.2,3)			
下地面等	塗料の種類	錆止め塗料の種類	錆止め塗料塗りの工程の種類
鉄鋼面	SOP	◎A種	見え掛り部分 ◎A種 ・B種 見え隠れ部分 ・A種 ◎B種 横仕表 18.3.4 による
	DP	1 回目 ◎C種 2 ・3 回目 ◎D種	
	EP-G	・A種 ◎B種	見え掛り部分 ◎A種 ・B種 見え隠れ部分 ・A種 ◎B種 その他 ・A種 ◎B種
亜鉛めっき鋼面	SOP	◎A種 ・B種	鋼製建具等 ◎A種 ・B種 その他 ・A種 ◎B種
	DP	◎B種	横仕表 18.3.6 による
	EP-G	◎C種	鋼製建具等 ◎C種 その他 ・A種 ◎B種

・18-4 各種塗料塗り (18.4.1～18.12.2)			
塗装	種別	塗料の種類	
・合成樹脂調合ペイント塗り (SOP)	木部屋外	◎A種 ・B種	◎1 種・2 種
	木部屋内	・A種 ◎B種	◎1 種・2 種
	鉄鋼面	・A種 ◎B種	◎1 種・2 種
	亜鉛めっき鋼面	－	◎1 種・2 種
・クリヤラッカー塗り (DL)		・A種◎B種	－
・アクリル樹脂系非水分散形塗料塗り (NAD)		・A種◎B種	－
・耐候性塗料塗り (DP)	鉄鋼面	－	上塗り等級 () 級
	亜鉛めっき鋼面	－	上塗り等級 () 級
	コンクリート面及び押出成形セメント版面	・A種 ・B種 ・C種	
・つや有合成樹脂エマルションペイント塗り (EP-G)	コンクリート面、モルタル面、プラスター面、せっこうボード面その他ボード面等	・A種 ◎B種	－
	屋内の鉄鋼面	・A種 ・B種	－
・合成樹脂エマルションペイント塗り (EP)		・A種 ◎B種	－
・ウレタン樹脂フニス塗り (UC)		・A種 ◎B種	－
・ステイン塗り		・ビグメントステイン塗り ・オイルステイン塗り (OS)	
・木材保護塗料塗り (WP)		・A種 ◎B種	－
高日射反射率塗料の適用	・適用する (適用箇所◎屋上、屋根面)	・適用しない	

19章 内装工事	
・19-1 接着剤 (19.2.2)	
接着剤のホルムアルデヒド放散量 ◎規制対象外 ・	
接着剤は可塑剤 (難揮発性の可塑剤を除く) が添付されていないものとする。	
施工箇所の下地がセメント系下地及び木質系下地以外の場合の接着剤の種類 (・図示 ・)	

・19-2 ビニル床シートG (19.2.2.3)			
種別	種類の記号	色柄	厚さ (mm)
・発泡層のないもの	◎FS (複層ビニル床シート)	◎無地 ・マーブル柄	◎2.0 ・
・発泡層のあるもの	・	◎柄物 ・無地	

目地処理する場合の工法 ◎熱溶接工法 ・突付け (施工箇所)

・19-3 ビニル床タイルG (19.2.2)				
種類の記号	色柄	寸法 (mm)	厚さ (mm)	備考
◎K T (コンポジションビニル床タイル)	◎無地	・300×300	◎2.0	
・F T (複層ビニル床タイル)	・柄物	・450×450		
・F O A (置敷きビニル床タイル)		・500×500		

・19-4 特殊織床 (19.2.2)			
シート種別	厚さ、寸法、形状 (mm)	性能	種類
・帯電防止床シート	(mm)		
・帯電防止床タイル	× (mm)		
・視覚障害者用床タイル	(mm)		
・耐動荷重性床シート	(mm)		
・防滑性床シート	(mm)		
・防滑性床タイル	× (mm)		

・19-5 ビニル幅木 (19.2.2)	
材質	・軟質 ・硬質
高さ (mm)	◎60 ・75 ・100
厚さ (mm)	◎1.5 以上

工事名称

R7 除去土壌等集約地分別ヤード新築工事 特記仕様書

・19-6 ゴム床タイル (19.2.2)				
種類	・単層 ・複層			
色柄	()			
厚さ (mm)	・3.0	・4.5	・6.0	・9.0
寸法 (mm)	()			

19-7 カーベツト敷きG (19.3.2.3) (表 19.3.1)					
・織じゅうたん					
種別	バイル形状	色柄	帯電性	糸の種類	工法
・A類	・カットバイル	◎無地 ・柄物	◎適用する ・適用しない	・	◎ヒートボン ド工法
・B類	・ループバイル				
・C類	・カット、ループ併用				
・タフテッドカーベツト					
バイル形状		バイル長 (mm)	工法	帯電性	備考
・カットバイル		◎5～7	・全面接着工法 ・グリツバー工法	・適用する () ・適用しない	
・ループバイル		◎4～6			
・カット、ループ併用 ・タイルカーベツト		・			
バイル形状		種別	寸法 (mm)	総厚さ (mm)	備考
◎ループバイル		◎第一種	◎500×500 ・	◎6.5 ・	平場 ◎市松敷き ・模様流し 階段 ◎模様流し ・市松敷き
・カットバイル		・第二種			
・カット、ループ併用					

・19-8 合成樹脂塗床 (19.4.2.3) (表19.4.4,5)			
種別	施工箇所	工法	仕上りの種類
・厚膜型塗床材 (弾性ウレタン樹脂系塗床)		・薄膜流しのべ工法 ・厚膜流しのべ工法 ・樹脂モルタル工法	◎平滑仕上げ ・防滑仕上げ ・つや消し仕上げ
・厚膜型塗床材 (エポキシ樹脂系塗床)			
・薄膜型塗床材 塗料のホルムルデヒド放散量	◎規制対象外		

19-9 フローリング張り [G] (19.5.2～6) (表 19.5.1～5)					
単層フローリング張り					
種別	樹種	厚さ (mm)	工法		備考
・フローリングボード 1 等	・ぶな ◎なら ・さくら ・いたや	◎15	・釘止め工法 (根太張り)		
		・12 以上	・釘止め工法 (直張り)		
			・接着工法		
			・		
・フローリングボード 1 等 (体育館用)		◎15	・接着工法		
・フローリングボード 1 等 複合フローリング張り					303 x 303
種別	樹種	厚さ (mm)	工法	種別	種別 (住宅)
・天然木化粧複合フローリング張り	・一般用 ・住宅用	◎なら ・		・釘留め工法 (根太張り)	・ A 種
				・釘留め工法 (直張り)	・ B 種
				・発泡プラスチック系床下地張り工法	・ C 種 ◎ D 種
				・乾式遮音二重床下地張り工法	
	・体育館用	・	・8 以上 ・12 以上	・接着工法 (合成樹脂発泡シート裏打ち)	
					・普通張り ◎特殊張り
ホルムアルデヒドの放散量		◎規制対象外 ・第三種			

・19-10 畳敷き (19.6.2.3) (表19.6.1)	
下地の種類	畳の種類
標仕表12.6.1による床組	・A種 ・B種 ・C種 ・D種 ()
ポリスチレンフォーム床下地	・A種 ・B種 ・C種 ・D種 ()
畳表及び畳床はVOC含有量が少ないものとする。	

・19-11 せっこうボードその他ボード及び合板張り (19.7.2.3) (表19.7.1,3,5)	
種類	厚さ (mm)、規格等
・硬質毛セメント板	・15 ・20 ・25 ・
・普通毛セメント板	・15 ・20 ・25 ・
・普通薄片セメント板	・30 ・
・けい酸カルシウム板	◎タイプ2(無石綿)
・ロックウール化粧吸音板	◎フラットタイプ 9 (不燃) ・凸凹タイプ(◎12 ・15 ・19)(不燃)
・ロックウール化粧吸音板(軒天井用)	◎フラットタイプ 9 (不燃) ・凸凹タイプ(・12 ・15)(不燃)
・せっこうボード	・9.5(不燃) ・12.5(不燃)
・不燃積層せっこうボード	◎9.5(不燃) ・化粧無(下地張り用) ・化粧有(化粧・巾模様)
・シーリングせっこうボード	・12.5(不燃)
・強化せっこうボード	・12.5(不燃) ・15.0(不燃)
・せっこうラサート	◎9.5
・化粧せっこうボード	◎9.5(・準不燃 ・不燃)
・化粧せっこうボード(木目)	◎12.5(不燃)幅440程度 模様(◎砥目・板目)専用下地材付
・普通合板	表面の材種 生地、透明塗料塗り (◎ラワン程度 ・)不透明塗料塗り (◎しな程度 ・) 板面の品質 () 厚さ (mm) () 接着の程度 (・1類 ・2類) ・防虫処理 ・
・メラミン樹脂化粧板	JIS K 6903による厚さ1.2
・ミッドリッジボード	・3・7・9・12
・パーティクルボード	
・軽量鉄骨下地ボード遮音壁の遮音シール材	

◎アクリル系シーリング材	・ジョイントコンパウンド
工法合板の張り付け	・A種 ◎B種
せっこうボードの目地工法	・目透し (・ベベルエッジ ・スクエアエッジ) ・突付け (・ベベルエッジ ・スクエアエッジ) ・継目処理

合板類、繊維板、及びパーティクルボードのホルムアルデヒドの放散量
◎規制対象外 ・第三種

・19-12 吸音材 (表19.7.1)		
種類	JISの記号	厚さ (mm)
・ロックウール吸音ボード1号	RW-B	◎25 ・
◎グラスウール吸音ボード32K	GW-B	◎25 ・

・19-13 壁紙張り (19.8.2.3)					
施工箇所	壁紙の種類				防火性能
	紙	繊維 (織物)	プラ (ビニル)	その他 (化学繊維)	無機質
・	・	・	・	・	・
・	・	・	・	・	・

モルタル、せっこうプラスター面の素地ごしらえ	・A種 ◎B種
せっこうボード面の素地ごしらえ	・A種 ◎B種
壁紙のホルムアルデヒドの放散量	◎規制対象外 ・第三種

・19-14 断熱材[G] (19.9.2.3) (表18.2.4,7)				
断熱材打込み工法				
種類	施工箇所	厚さ (mm)	品質等	
・ビーズ法ポリスチレンフォーム断熱材	・	・		
・押出法ポリスチレンフォーム断熱材 (スキン層なし)	・	・		
・硬質ウレタンフォーム断熱材	・	・		
・フェノールフォーム断熱材	・	・		
断熱材現場発泡工法				
断熱材の種類	・A種1 ・A種1H			
厚さ (mm)	・25 ・30 ・			
施工箇所	・図示 ・			
断熱材あと張り工法(S1工法等)				
種類	施工箇所	厚さ (mm)	品質等	種類
・ビーズ法ポリスチレンフォーム保温材				
◎押出法ポリスチレンフォーム保温材	・保温板(2種b)			
	◎保温板(3種b)			
・A種硬質ウレタンフォーム保温材				
・フェノールフォーム保温材 (3種2号を除く)				
ロックウール、グラスウール、ユリア樹脂またはメラミン樹脂を使用した断熱材のホルムアルデヒドの放散量				
◎規制対象外 ・第三種				

・19-15 発泡プラスチック系床下地張り工法 (公仕仕19.10.1,2) (公仕仕表19.10.1)			
発泡プラスチック系床下地材 (部位)	施工箇所	厚さ (mm)	下張り用合板厚さ (mm)
・発泡(基準階以下) (洗面所・脱衣室、和室、物入、押入等を除く。)	・	◎床仕上げ高100～140	
・発泡(1階以下) (洗面所・脱衣室、和室、物入、押入等を除く。)		◎床仕上げ高100～140	
・発泡(和室以下)	・		

・19-16 乾式遮音二重床下地張り工法 (公仕仕19.11.1) (公仕仕表19.11.2)				
二重床下地材 (部位)	施工箇所	下張り用合板の厚さ (mm)	下張り用合板厚さ (mm)	
・乾式(基準階以下) (洗面所・脱衣室、物入、押入等を除く。)	・有 ・無	・25以上	・5.5以上	
		・20	・12以上	
・乾式(1階以下) (洗面所・脱衣室、和室、物入、押入等を除く。)	・有 ・無	・25以上	・5.5以上	
		・20	・12以上	
・乾式(1階以下)	・有 ・無	・25以上	・5.5以上	
		・20	・12以上	

・19-17 内装プレハブ工法 (公仕仕19.12.2)	
内装プレハブの採用	◎有 ・無
鋼板の表面処理	◎JIS H 8610の2種3級に準ずる

20章 ユニット及びその他工事				
・20-1 フリーアクセスフロア (20.2.2)				
施工箇所	構造	設定高さ (mm)	適用地震時水平力	耐荷重性能 (N/㎡)
・	・パネル構造	・	・1.0G	・3,000
	・溝工法	・	・0.6G	・5,000
	・パネル構造	・	・1.0G	・3,000
・	・溝工法	・	・0.6G	・5,000
				・5,000

表面仕上り材の品質・規格等は、標仕19章内装工事による。
配線用取出しパネル 配線取出し開口：パネル1枚につき40mm×80mm程度の開口1カ所以上
フリーアクセスフロア全面積に対する設置割合
◎20～30%
空調用吹き出しパネル
◎無 ・有 (◎固定式 ・可変式：施工箇所は図示)
製造所：評価名簿による

・20-2 可動間仕切 (20.2.3)				
構造形式	パネル部の総厚さ (mm)	表面材種厚さ (mm)	表面仕上げ	遮音性能
・スタッド式	・	◎鋼板	◎メラミン樹脂またはアクリル樹脂焼付け	・有 () ・無
・スタッドパネル式	・	◎0.6 ・0.8	・	・無
◎パネル式				
品質JIS A 6512によるものまたは評価名簿による。				
パネル材のホルムアルデヒド放射量				◎規制対象外

・20-3 移動間仕切 (20.2.4)				
遮音性能による区分	厚さ (mm)	表面材	表面仕上げ	操作方法

・一般タイプ		・鋼板	・焼付塗装	・手動式・電動式
		・	・壁紙張り	・部分電動式
・遮音タイプ (36db以上)		・鋼板	・焼付塗装	・手動式・電動式
		・	・壁紙張り	・部分電動式
表面仕上げの壁紙張りの品質は標仕19章内装工事による。				
製造所：評価名簿による				

・20-4 トイレブース (20.2.5)	
表面仕上り材	◎メラミン樹脂系化粧板 (標準色アルミ製コーナーエッジ付き) ・ポリエステル樹脂系化粧板 ・
足形状	◎幅木型 ・足金物型
製造所：監督職員の承諾する製造所による	
パネル材のホルムアルデヒド放射量	◎規制対象外

・20-5 手すり及びタラップ (20.2.6,12)	
・手すり	・アルミニウム製 (表面処理) ・ステンレス SUS304 (表面処理) ・鋼製 (表面処理)
・タラップ	◎ステンレス SUS304

・20-6 階段滑り止め (20.2.7)	
材質	◎ステンレス (SUS304)
形状	◎ビニールタイヤ入り両端フラットエンド
	◎有(◎ビニル製 ・ステンレス製) ・無
幅 (mm)	◎約35 ・
取付工法	◎接着工法 ・埋込み工法

・20-7 階段手すり	
種別	施工箇所
◎集成材クリアラッカー仕上げ (市販品径：約40mm)	
・ビニル製ハンドレール (幅：約40mm)	

・20-8 黒板及びホワイトボード[G] (20.2.9)			
種類	寸法	色彩	備考
・黒板	◎焼付け	◎緑 ・黒	◎平面 ・曲面 ・スクリーン付引分
		◎緑 ・黒	◎平面 ・曲面 ・スクリーン付引分
・ホワイトボード	◎ほろうろ	◎白	◎平面 ・曲面 ・スクリーン付引分
		◎白	◎平面 ・曲面 ・スクリーン付引分

・20-9 鏡 (20.2.10)	
厚さ	◎5mm ・

・20-10 表示 (20.2.11)		
区分	材質	取付位置
・衝突防止表示	・ステンレス製 ・図示	・図示 ・
・室名札	・アクリル板 ・	・図示 ・

誘導標識、非常用進入口表示等は市販品とする。
表示標識は図示による。ただし、案内用記号はJISZ8210による。
製造所：監督職員の承諾する製造所

・20-11 煙突成型ライニング材 (20.2.13)	
最高使用温度	650℃
製造所：評価名簿による	

・20-12 キャスタブル耐火材 (20.2.13)	
工法	◎こて押さえ
最高使用温度	◎400℃
製造所：監督職員の承諾する製造所	

・20-13 ブラインド (20.2.14)				
形式	操作方法	操作方法の種類	スラットの材質	スラット幅 (mm)
◎横型	・手動	◎ギヤ式 ・コード式 ・操作棒式	◎アルミニウム合金製G	◎25 ・35
	・電動	ー	・	
・縦型	・手動	・2本操作コード式 ・1本操作コード式	・アルミスラット ・クロススラット	・80 ・100
	・電動	ー	・	

・20-14 ロールスクリーン[G] (20.2.15)				
防火性能	◎有 ・無			
操作方法	・スプリング式 ・コード式 ・電動式			
スクリーンの材質	・ポリエステル ・綿			

・20-15 カーテン (20.2.16)						
施工箇所	形式			開閉装置	ひだの種類	品質等
	シングル	ダブル	片引	引分	電動	ひも
					手引	

・20-16 カーテンレール (20.2.16)		
材質	・ステンレス製 ・アルミニウム製	
形式	・片開き ・引き分け (暗幕用は300mm以上の召合わせの重掛けとする) ・シングル ・ダブル	
断面形状	◎C型 ・D型 ・角型	

・20-17 耐震スリット			
方向	タイプ	耐火性能	防水性能
・垂直方向	◎完全 (全貫通型) スリット	・耐火型	・有
・水平方向		・非耐火型	・無

目地	内壁 (幅×高さ)	外壁 (幅×高さ)
・垂直方向	シーリング材 (見え掛りのみ)	シーリング材 (内外とも)
・水平方向	◎20×10 ・	◎20×10 ・
目地材の材質は標仕9.7.1による。		

・20-18 止水板	
形状	・据置式 ・壁張り式 ・差込式
寸法	
製造所	

・20-19 天井点検口	
材質	アルミニウム製 (◎額縁タイプ ・目地タイプ)
製造所：評価名簿による	

・20-20 床点検口	
材質	アルミニウム製 (受け枠 ◎アルミ製 ・ステンレス製)
製造所：評価名簿による	

・20-21 かぎ箱	
市販品	形式 ・30組用 ・60組用 ・120組用 ・200組用

・20-22 くつふきマット	
市販品	材質 ・塩化ビニル製 (コイル状ステンレス製受枠) ・硬質アルミニウム製 (受枠とも) ・ビニル製 (ステンレス製受枠) ・ステンレス製 (受枠とも)

・20-23 誘導用及び注意喚起用床材	
ブロックパターンはJIS T 9251による色彩は黄色を原則とする。	
屋内	◎塩化ビニル製 ・磁器またはせっ器質タイル(◎300 ・) ・レジンコンクリート製
屋外	◎レジンコンクリート製 ・磁器またはせっ器質タイル(◎300 ・)

20-24 昇降機設備

◎適用範囲

本項は、乗用・寝台用・人荷共用・荷物用・非常用エレベーター、小荷物専用昇降機及びエスカレーターに適用する。

◎規格基準

図面及び特記仕様書に記載のない項目は、全て国土交通省大臣官房官庁営繕部制定「公共建築工事標準仕様書(機械設備工事編)(令和4年度版) 第9編昇降機設備工事による。

◎その他

基本仕様、乗場仕様、カゴ仕様、その他の仕様等については図面による。

公共住宅の品質及び性能(「品質・性能基準」による。)

R7 除去土壌等集約地分別ヤード新築工事 特記仕様書

2 1 章 排水工事

・ 21-1 排水管 (21.2.1.2) (表 21.2.1.2)

配水管用材料

材質	管の種類	管形状 (接合方法)
◎速心力鉄筋コンクリート管	◎外圧管 (1種2種)	B形(ゴム接合)
・硬質塩化ビニル管	◎VPVU・	
・PPH硬質ポリ塩化ビニル発泡三層管	・RS-VG[G]	
車道部の配水管の敷設 ◎図示		
現場打ちの場合のコンクリート材料 設計基準強度◎18N/mm2		
現場打ちの場合の鉄筋 種類の記号 ◎SD295		
	材質 ・鋼製 ・合成樹脂被覆加工されたもの	
凍上抑制層の厚さ ◎図示		
凍上抑制層に用いる材料		
砂の粒度試験 ◎行方 ・行わない		

・ 21-2 排水柵及びふた (21.2.1)

請鉄製マンホールふた

種類

・水封形

・簡易密閉形 (パッキン式)

・密閉形 (テーパー・パッキン式)

・中ふた付き密閉形 (テーパー・パッキン式)

・RS-VU[G]

適用荷重

・T-2 用

・T-6 用

・T-20 用

製造所: 評価名簿による

グレーチングふた

材質	形式	用途	適用荷重	メインバネの仕様	上面形状
・鋼製 ・ステンレス製	◎受枠付き	・溝ふた用	・歩行用	◎細目	◎凹凸形
	・ボルト固定 ◎図示	・樹ふた用	・T-2 用	◎普通目 ・細目	・平形 ・
		・かさ上げ用	・T-6 用		
		・U字溝用	・T-14 用 ・T-20 用		

製造所: 評価名簿による

・ 21-3 埋戻し土 (21.2.1)

◎B種 (標仕表 3.2.1)

2 2 章 舗装工事	
・ 22-1 盛り土に用いる材料 (22.2.3)	・ A種 ・ B種 ・ C種 ・ D種
・ 22-2 凍上抑制層の材料 (22.2.3)	・ 再生クラッシャーランG ・ クラッシャーラン ・ 切込み砂利 ・ 砂
・ 22-3 路床安定処埋材料 (22.2.3) (表 22.2.1)	・ 添加材料による安定処埋 種類 ・ 普通ポルトランドセメント ・ フライアッシュセメントB種 ・ 生石灰 () ・ 消石灰 () 添加量 ・ kg/m ³ (目標 CBR ・ 5以上 ・)

・ 22-4 試験 (22.2.5)

路床土の支持力比 (CBR) 試験	・ 行う (・ 乱した土 ・ 乱さない土)	・ 行わない
路床締固め度の試験	・ 行う	・ 行わない
砂の粒度試験	・ 行う	・ 行わない
現場 CBR 試験	・ 行う	・ 行わない

セメント及びセメント系固結剤を使用した路床安定処理を行った場合の六価クロム溶出試験
◎ 「セメント及びセメント系固結剤を使用した六価クロム溶出試験要領 (案)」による。

・22-5 路盤材料 (22.3.2, 3, 5) (表 22.3.1)
 ◎再生クラッシュラン(RC-40) [G]
 ・クラッシュラン鉄鋼スラグ(CS-40) [G]
 ・クラッシュラン(C-40)
 透水性アスファルト舗装に用いる場合は透水性の高いもの

・22-6 路盤の締め固め度試験 (22.3.5)
◎行う

・22-7 アスファルト舗装 (22.4.2~6) (表 22.4.4)		
車道部の基層 ◎無 アスファルト ◎再生アスファルト[G] ・ストレートアスファルト ・加熱アスファルト混合物の種類		
区分	・一般地域	・寒冷地域
表層	・密粒度777μm混合物 (13) ・細粒度777μm混合物 (13)	・密粒度777μm混合物 (13F) ・細粒度777μm混合物 (13F)
・アスファルト混合物の抽出試験 ・行わない ・行う		

22-8 コンクリート舗装 (22.5.2~4, 6) (表 22.5.1, 3)

コンクリート

- ◎普通コンクリート、標仕表 22.5.1 による
- ・普通コンクリートではない場合は下記による
 - コンクリートの種類
 - 設計基準強度
 - 所定のスランプ ◎ 8
 - 粗骨材の最大寸法

早強ポルトランドセメント

- ・使用する
- ・使用しない

注入目地材料

◎低弾性タイプ ・高弾性タイプ

溶接金網

- ・有
- ・無

厚さ試験

- ・行わない
- ・行う

・ 22-9 カラー舗装 (22.6.2~4)			
・ 加熱系カラー舗装			
材料	区分	車道部の基層(mm)	厚さ
・有機骨材(焼成) ・自然石 ・着色骨材(樹脂皮膜) ・常温系カラー舗装	・車道・歩道	◎なし ・あり	
工法	・ニート工法 ・塗布工法		
着色部の下部	・アスファルト舗装 ・コンクリート舗装		

・22-10 透水性アスファルト舗装
アスファルト混合物等の抽出試験 ・行う ・行わない

22-11 ブロック系舗装 (22.8.2.3)

・コンクリート平板舗装 [G]			
種類	寸法 (mm)	厚さ (mm)	目地材
◎普通平板 (N) ・ 透水性平板 (P)	◎300 角	◎60	◎砂
・ 保水性平板 (M)	・	・	・ モルタル
クッション材 ◎砂 ・ 空練りモルタル			
製造所：監督職員の承諾する製造所			
・インターロッキングブロック舗装 [G]			
種類	厚さ (mm)	色彩及び表面加工等	
◎標準ブロック (N)	車道部 ◎80	◎標準品	
・ 透水性ブロック (P)	歩道部 ◎60		
・ 誘導、注意喚起用ブロック			
・ 植生ブロック (V)	◎80 ・ 100		
・ 舗石舗装（歩行者用通路）の構成及び厚さ ◎図示			
種類	厚さ (mm)	施工方法	基層
◎小舗石（花こう岩）	◎80～100	◎うろこ張り ・	◎コンクリート版 ・ アスファルト混合物

種類	施工	適用	色	幅(mm)	塗布厚さ(mm)	揮発性有機溶剤の含有率
・3種1号	溶融	粉体状	◎白	・150	・1.0	塗料総質量に対して5%以下
・1種[G]	常温	液状	・	・100		
・2種[G]	加熱					

2 3 章 植栽及び屋上緑化工事

・ 23-1 樹木の植栽基準整備 (23.2.2.4)

◎行う

樹木の樹高(m)	有効土層の厚さ(cm)	工法	整備範囲
・ 12m以上	◎100	◎A種	・ 業張りの範囲
・ 7m超～12m未満	◎80	◎B種	ただし、低木は植栽範囲
・ 3m超～7m未満	◎60	◎C種	・ 図示
・ 3m未満	◎50	◎D種	
・ 芝、地被類	◎20	◎B種	◎植栽範囲 ・ 図示

工法D種以外の工法で、現状地盤高と計画地盤高が同一でない場合は、計画地盤高から有効土層とする。ただし、計画地盤高が現状地盤高より高い場合は、計画地盤まで植込み用土で盛土を行う。

・23-2 植込み用土 (23.2.3)

土壌改良材の適用

- ・適用する ・バーク堆肥[G] (50リットル/㎡)または発酵汚泥コンポスト(10リットル/㎡)

施工箇所 ・植栽範囲 ・図示

・23-4 支柱材 (23.3.2,3)
◎杉の丸太 (間伐材) [G] ・真竹 (良質な2年生以上)

材料 ◎幹巻き用テープ ・わら及びこも

・23-6 芝張り (23.4.2, 3)

種類	◎こうらい芝	・野芝	・
工法	・目地張り	・べた張り	

23-7 屋上緑化【G】 (23.5.2~4)

基礎及び材料

- ・屋上緑化システム

土壌層の厚さ ◎図示 ・

排水層 ・ 軽量骨材（層の厚さ： ） ・ 板状成型品

植込み用土 ◎改良土 ・ 人工軽量土

透水層、保水層及び排水層 ・

- ・屋上緑化軽量システム

樹木、芝及び地被類の樹種並びに種類等 ◎図示 ・

見切り材、舗装材、排水孔、マルチング材等 ◎図示 ・

工法

支柱 ・ 設置する（形式 ・ 図示 ・ ）

かん水装置 ・ 設置する（種類 ・ 図示 ・ ）

23-8 ウォール・擁壁（公住仕 23.6.2）

調査支持力試験 ・行方（方法： ） ・行わない

石の種類

施工箇所	品質	種類・産地・名称	厚さ（mm）	備考
種類	・現場打ち擁壁	・ブレンkast擁壁	・ブロック張（張）擁壁	
	・石積（張）擁壁	・その他擁壁・レガウォール	・タイクウォール	・コンクリートブロックウォール

・ 23-9 欄 (公仕仕 23.9.2)

- ・ バイフ 欄
- ・ ネットフェス (種類・図示、寸法・図示)
- ・ 焼丸太 (材種 ◎杉 ◎桧)

・23-10 自転車置き場ユニット（公仕仕23.10.2）
公共住宅の品質及び性能（「品質・性能基準」による）
収容台数（台）

・ 23-11 物置ユニット (公仕仕 23.10.3)			
材質	寸法	形状	備考
	・ 図示 ・	・ 図示 ・	

24章 PC工法による工事

・24-1 セメントの種類（公仕仕24.2.1）
 ・普通ポルトランドセメント ・早強ポルトランドセメント ・混合セメントのA種 ・

・24-2 混和材料（公仕仕 24.2.4）

混和剤	・ A E 剤	・ 減水剤	・ A E 減水剤	・ 高性能減水剤
	・ 高性能 A E 減水剤	・ 流動化剤		

規格	種類の記号	使用箇所	呼び名 (mm)
鉄筋コンクリート用棒	・ SD295A		◎D16 以下 ・
鋼 (異形鉄筋)	・ SD345		◎D19 以上 ・
	・		

・ 24-4 鋼材（公仕仕 24.2.5）		
種類の記号	使用箇所	規格等
		◎JIS 規格による
		◎JIS 規格による

・24-5 接合用金物 (公仕仕 24.2.6)

・24-6 コンクリートの種類（公仕仕 24.3.2） ・普通コンクリート ・軽量コンクリート1種 ・軽量コンクリート2種		
設計基準強度 F_c (N/mm ²)	水セメント比	スラブ
	◎55%以下	◎12cm 以下

非耐力壁・床・屋根 (cm)	耐力壁・柱・梁 (cm)
◎20	◎30

・ 24-7 溶接接合 (公仕仕 24.6.6)

・24-8 スリーブ接合（公仕仕 24.7.1）

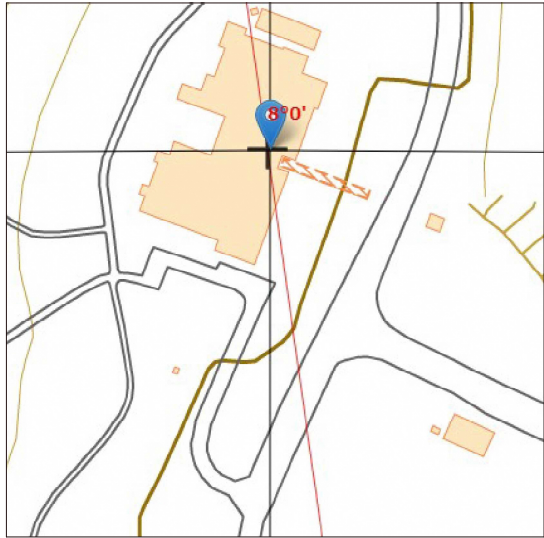
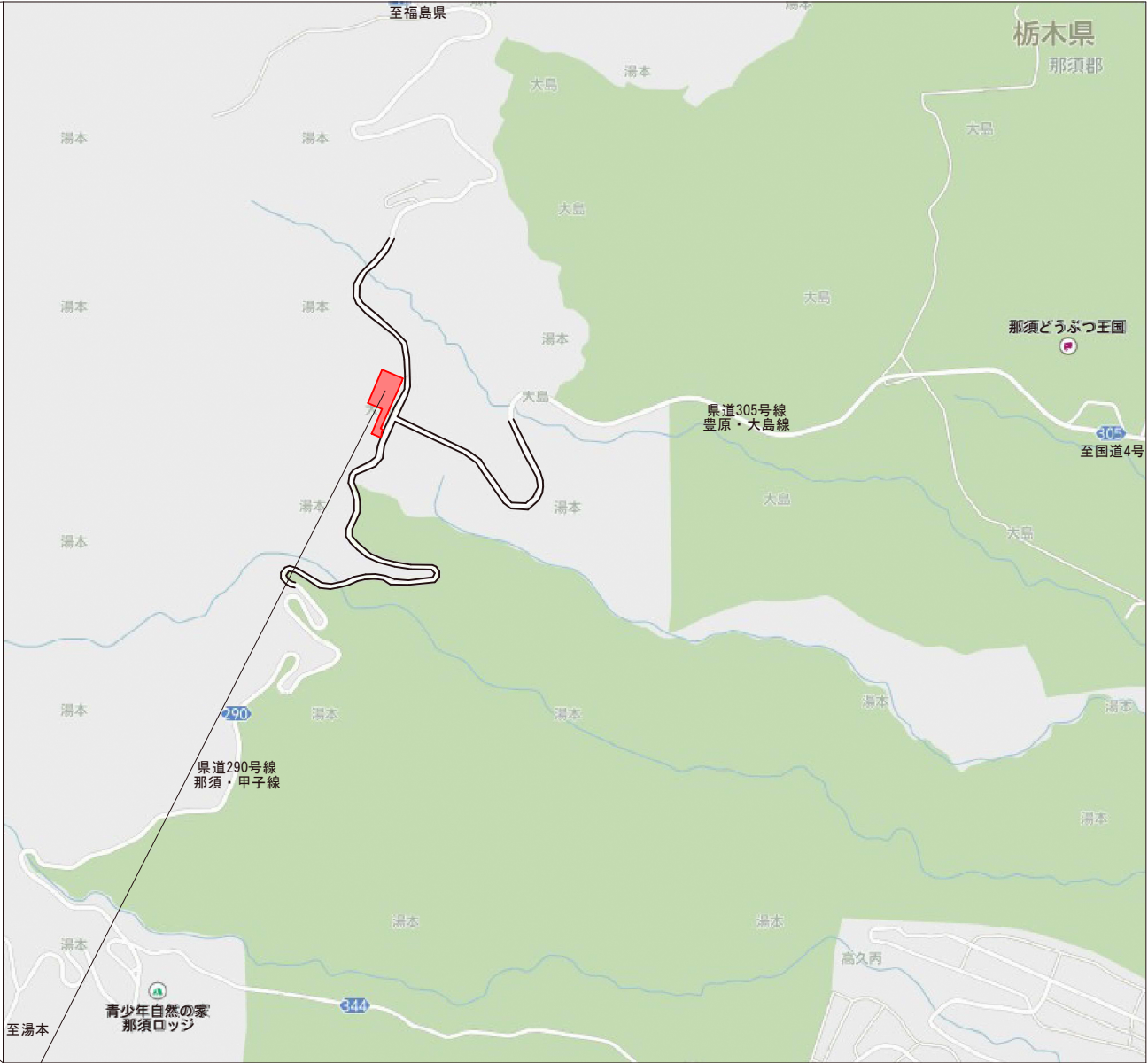
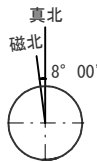
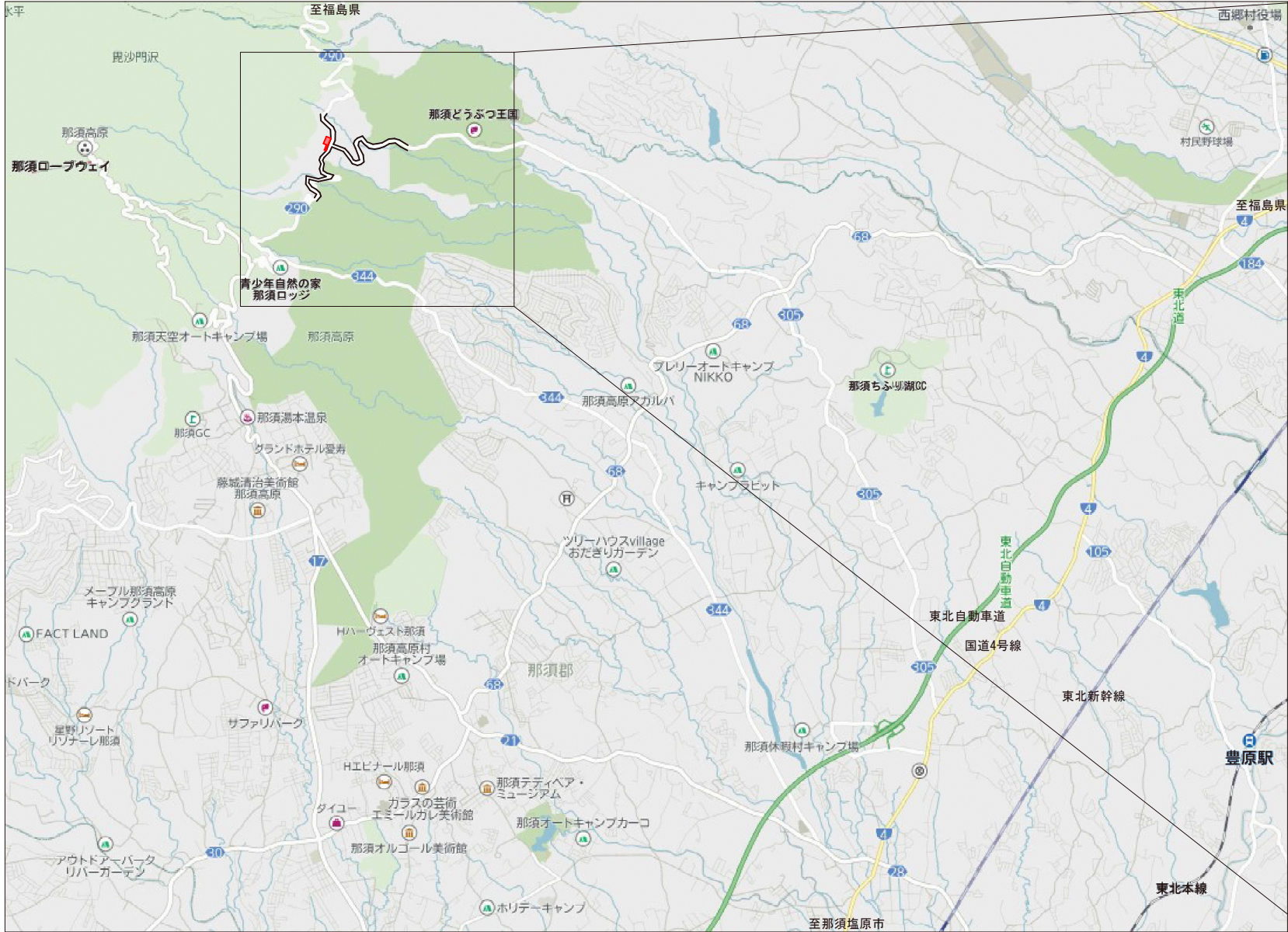
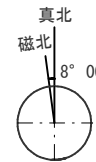
材料	・
施工方法	・
検査	・ 行う（方法： 判定基準： ） ・ 行わない

・24-9 狭小部充填コンクリート（公仕仕 24.9.1）
コンクリートの設計基準強度
 F_c (N/mm²)（P C部材の設計基準強度以上とする）

・ 24-10 敷きモルタルの圧縮強度（公仕 24.10.1）
敷きモルタルの圧縮強度
 F_c (N/mm²)（PC部材の設計基準強度以上とする）

別表一 他工事との取り合い		●印を適用する					
工事内容	建築工事	電気設備工事	機械設備工事	塗装工事	昇降機設備工事		
仮設電力の引込み（分電盤・キュービクルまで）	●	○	○	○	○	○	○
仮設電力の引込み（分電盤・キュービクル以降）	●	●	●	○	○	○	○
仮設電力の電気料	●	●	●	○	○	○	○
本受電後の電気基本料金	○	●	○	○	○	○	○
本受電後引渡しまでの電気使用料	●	●	●	○	○	○	○
仮設水道の引込み（メーターまで）	○	○	○	○	○	○	○
仮設水道の引込み（メーター以降）	●	●	●	○	○	○	○
仮設水道及び本設後引き渡しまでの使用料	●	●	●	○	○	○	○
梁・壁・床の開口、貫通、埋込部のスリーブ・型枠（電気、機械の配管等）	○	○	○	○	○	○	○
すべての開口、貫通、埋込部の補強	○	○	○	○	○	○	○
屋上に設置する機器の基礎（電気及び機械機器）	○	○	○	○	○	○	○
屋内及び屋上に設置する機器の基礎（電気及び機械機器）	○	○	○	○	○	○	○
天井・壁（軽量鉄骨下地）に付く機器の位置・墨出し	○	●	●	○	○	○	○
天井・壁（軽量鉄骨下地）に付く機器の開口部補強を要しない場合の切込み	○	●	●	○	○	○	○
天井・壁（軽量鉄骨下地）に付く機器の開口部補強を要する場合の切込み	●	○	○	○	○	○	○
天井・壁（軽量鉄骨下地）に付く機器の開口部補強	●	○	○	○	○	○	○
天井換気扇の取付	○	○	○	○	○	○	○
壁・窓用換気扇の取付	○	○	●	○	○	○	○
壁・窓用換気扇取付枠	●	○	○	○	○	○	○
点検口の取付（床・壁・天井・PS等）	○	○	○	○	○	○	○
防煙ダンパー	○	○	○	○	○	○	○
防煙ダンパー用煙感知器の配管・配線	○	○	○	○	○	○	○
床仕上げ材の穴あけ（フローリングブロック等）	○	○	○	○	○	○	○
ルーフドレン及び縦どい（樹及び側溝までの配管）	○	○	○	○	○	○	○
配線ビット及び蓋	○	○	○	○	○	○	○
電極棒及びフロートスイッチ	○	○	○	○	○	○	○
自動扉、電動シャッター、電動スクリーン及び電動カーテン等2次側配線	○	○	○	○	○	○	○
機械設備の制御、操作盤への電源供給制御	○	○	○	○	○	○	○
機械設備の制御、操作盤の2次側配線	○	○	○	○	○	○	○
天井吊り形放熱器（FCU等）と操作スイッチとの配管・配線・接地工事	○	○	○	○	○	○	○
消火栓箱総合盤用穴あけ	○	○	○	○	○	○	○
設備機器のインターロックの配管・配線	○	○	○	○	○	○	○
電気設備のフェンス・金網	○	○	○	○	○	○	○
ガス漏れ警報器（単設型）	○	○	○	○	○	○	○
ガス漏れ警報器（集中監視型）	○	○	○	○	○	○	○
ガス漏れ警報器用器用コンセント	○	○	○	○	○	○	○
造り付け流し台	○	○	○	○	○	○	○
造り付け流し台排水トラップ	○	○	○	○	○	○	○
既製流し台及び排水トラップ（ガス台・洗面化粧台等を含む）	○	○	○	○	○	○	○
既製吊戸棚	○	○	○	○	○	○	○
鏡（姿見は建築工事）	○	○	○	○	○	○	○
昇降機の出入口開口の型枠	○	○	○	○	○	○	○
昇降機の乗場ボタン、インジケーター配管用スリーブ及び型枠	○	○	○	○	○	○	○
昇降機のビット内保守用コンセント	○	○	○	○	○	○	○
外壁取付ガラリ、排煙口	●	○	○	○	○	○	○
体育館などの器具・安定器など取付下地金物	○	○	○	○	○	○	○

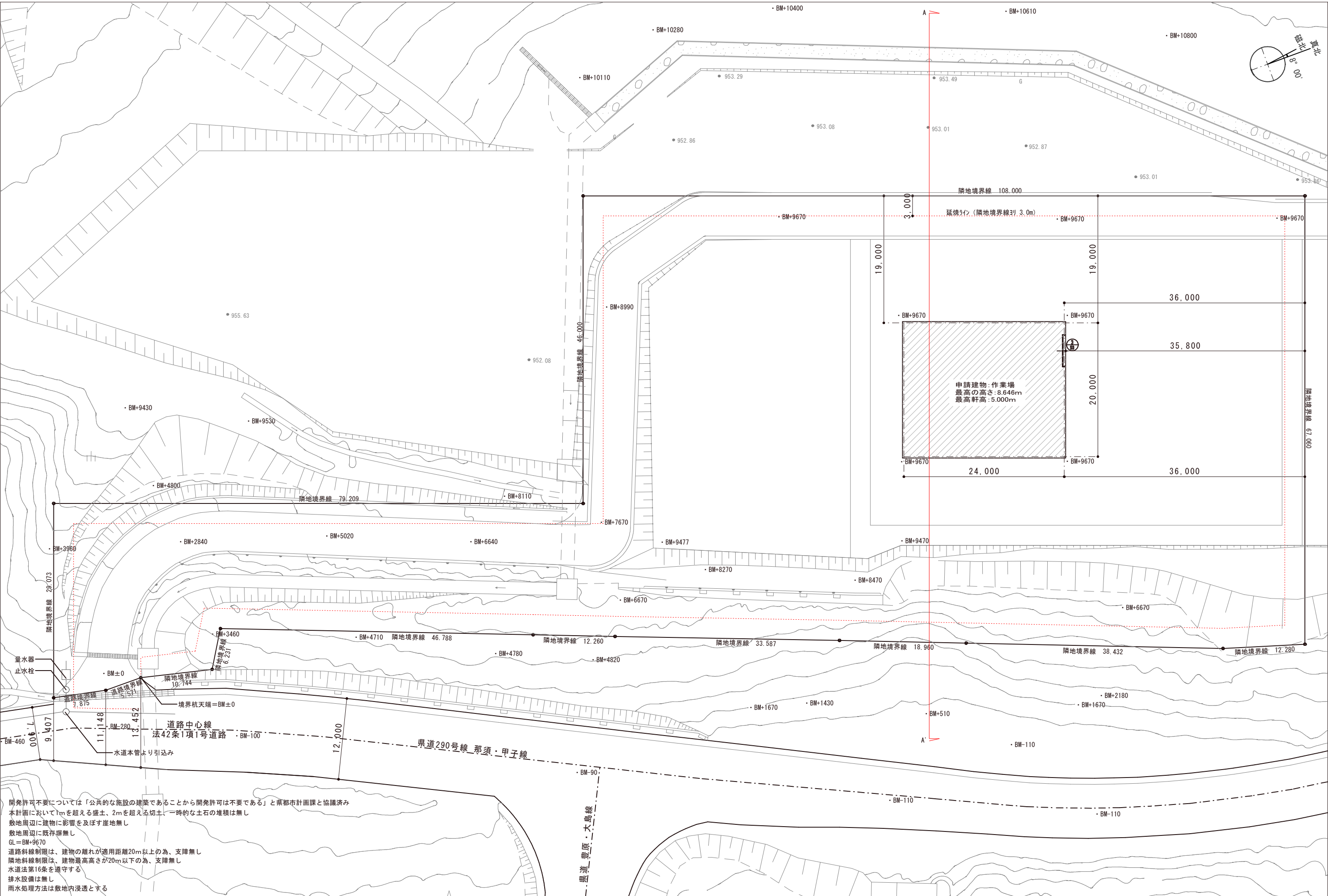
工事名称	R7 除去土壌等集約地分別ヤード新築工事		
図面名称／縮尺	建築工事特記仕様書（その７）		図面番号
設計年月日	令和 7 年 12 月 1 日		A - 0 7
設計者	相馬康典建築設計事務所 相馬康典		
発注者	那須町		



国土地理院地図 磁気図(偏角)2020.0年値

申請地：栃木県那須郡那須町大字大島字
道西外1国有林181林班1小班の一部、11小班の一部

相馬康典建築設計事務所 一級建築士事務所 栃木県知事登録A(第3638号) 〒329-3222 栃木県那須郡那須町大字寺子丙81-12 TEL 090-4398-1943	一級建築士 大臣登録 第367608号 相馬 康典	特記事項	工事名	SCALE	NO. A - 08
			R7除去土壌等集約地分別ヤード新築工事	S=NS (A3)	
			図面	DATE R7.12.01	



開発許可不要については「公共的な施設の建築であることから開発許可は不要である」と県都市計画課と協議済み
本計画において1mを超える盛土、2mを超える切土、一時的な土石の堆積は無し
敷地周辺に建物に影響を及ぼす崖地無し
敷地周辺に既存塀無し
GL=BM+9670
道路斜線制限は、建物の離れが通用距離20m以上の為、支障無し
隣地斜線制限は、建物最高高さが20m以下の為、支障無し
水道法第16条を遵守する
排水設備は無し
雨水処理方法は敷地内浸透とする

相馬康典建築設計事務所
一級建築士事務所 栃木県知事登録A(第3638号)
〒329-3222 栃木県那須郡那須町大字寺子丙81-12
TEL 090-4398-1943

一級建築士 大臣登録 第367608号
相馬 康典

特記事項

工事名

R7除去土壌等集約地分別ヤード新築工事

図面

配置図

SCALE

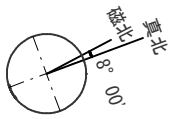
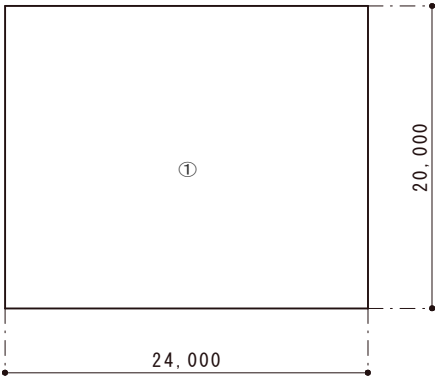
S=1/500 (A3)

DATE

R7.12.01

NO.

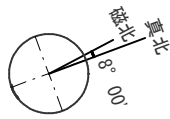
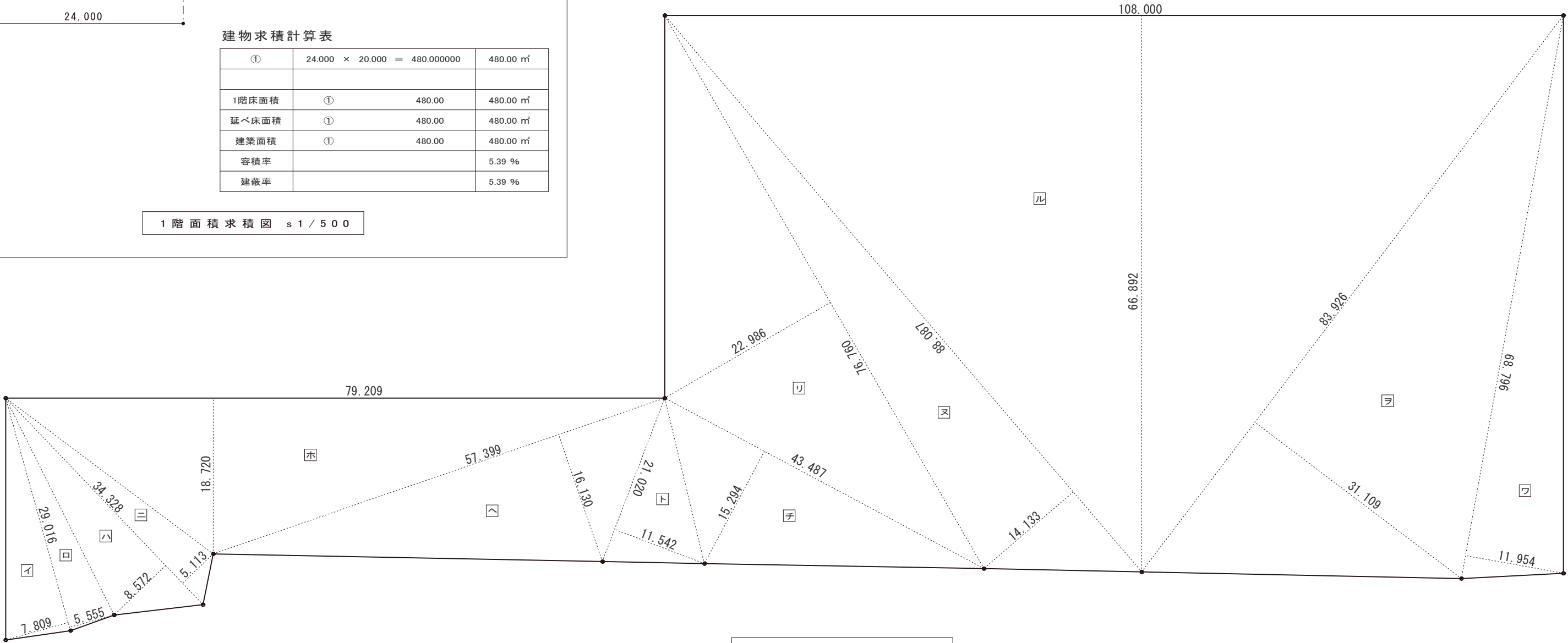
A - 09



建物求積計算表

①	24.000 × 20.000 = 480.000000	480.00 m ²
1階床面積	① 480.00	480.00 m ²
延べ床面積	① 480.00	480.00 m ²
建築面積	① 480.00	480.00 m ²
容積率		5.39 %
建蔽率		5.39 %

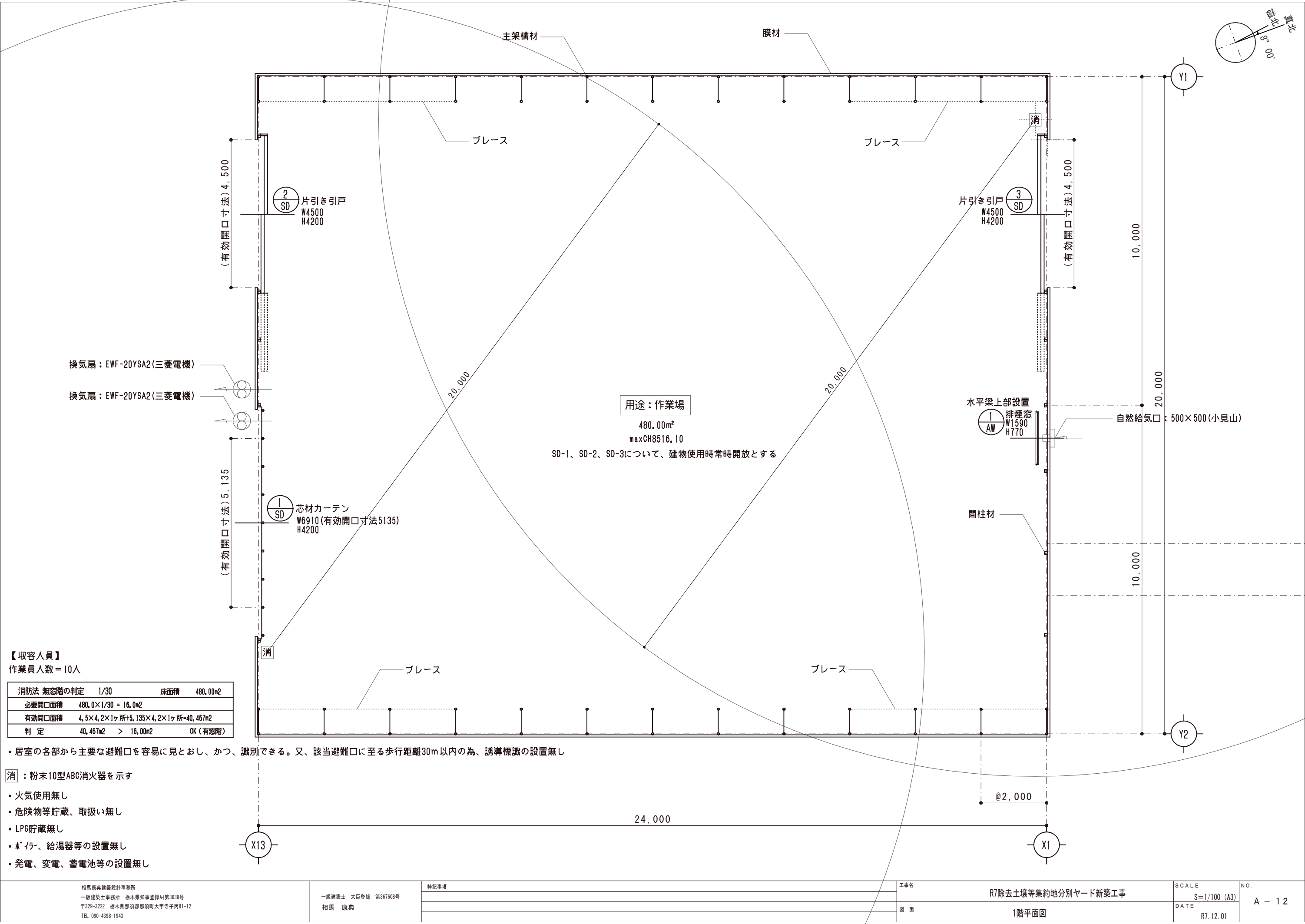
1 階 面 積 求 積 図 s 1 / 5 0 0



敷地面積求積図 s 1 / 5 0 0

敷地求積計算表

イ	29.016 × 7.809 = 226.585944	チ	43.487 × 15.294 = 665.090178	合 計	17840.806121
ロ	29.016 × 5.555 = 161.183880	リ	76.760 × 22.986 = 1764.405360	面 積	(合計 × 1/2) 8920.4030605
ハ	34.328 × 8.572 = 294.259616	ヌ	88.087 × 14.133 = 1244.933571	地 積	8920.40 m ²
ニ	34.328 × 5.113 = 175.519064	ル	108.000 × 66.892 = 7224.336000		
ホ	79.209 × 18.720 = 1482.792480	ラ	83.926 × 31.109 = 2610.853934		
ヘ	57.399 × 16.130 = 925.845870	ワ	68.796 × 11.954 = 822.387384		
ト	21.020 × 11.542 = 242.612840				



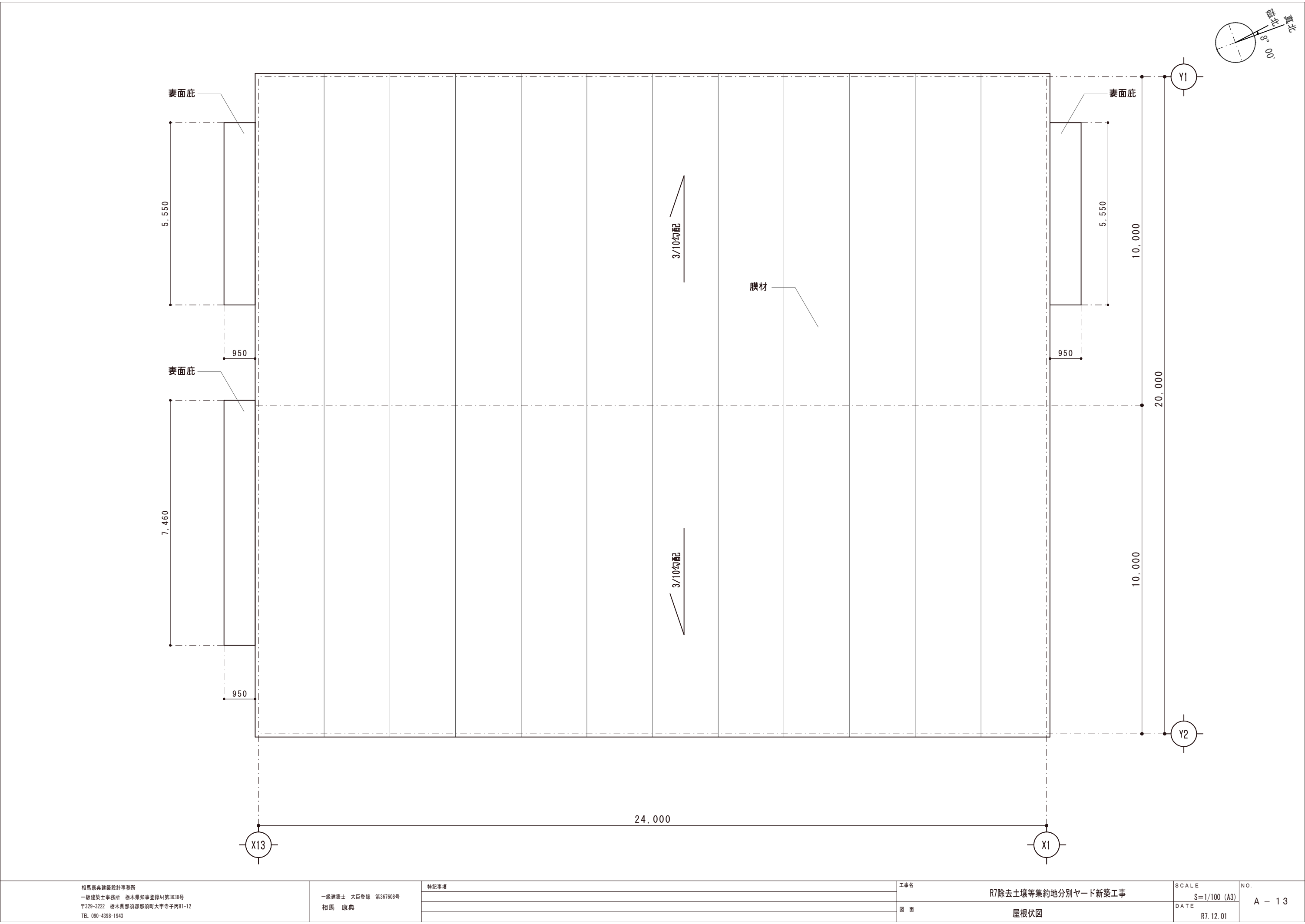
【収容人員】
作業員人数 = 10人

消防法 無窓階の判定	1/30	床面積	480.00m ²
必要開口面積	480.0×1/30 = 16.0m ²		
有効開口面積	4.5×4.2×1ヶ所+5.135×4.2×1ヶ所=40.467m ²		
判定	40.467m ²	> 16.00m ²	OK (有窓階)

・居室の各部から主要な避難口を容易に見とおし、かつ、識別できる。又、該当避難口に至る歩行距離30m以内の為、誘導標識の設置無し

消：粉末10型ABC消火器を示す

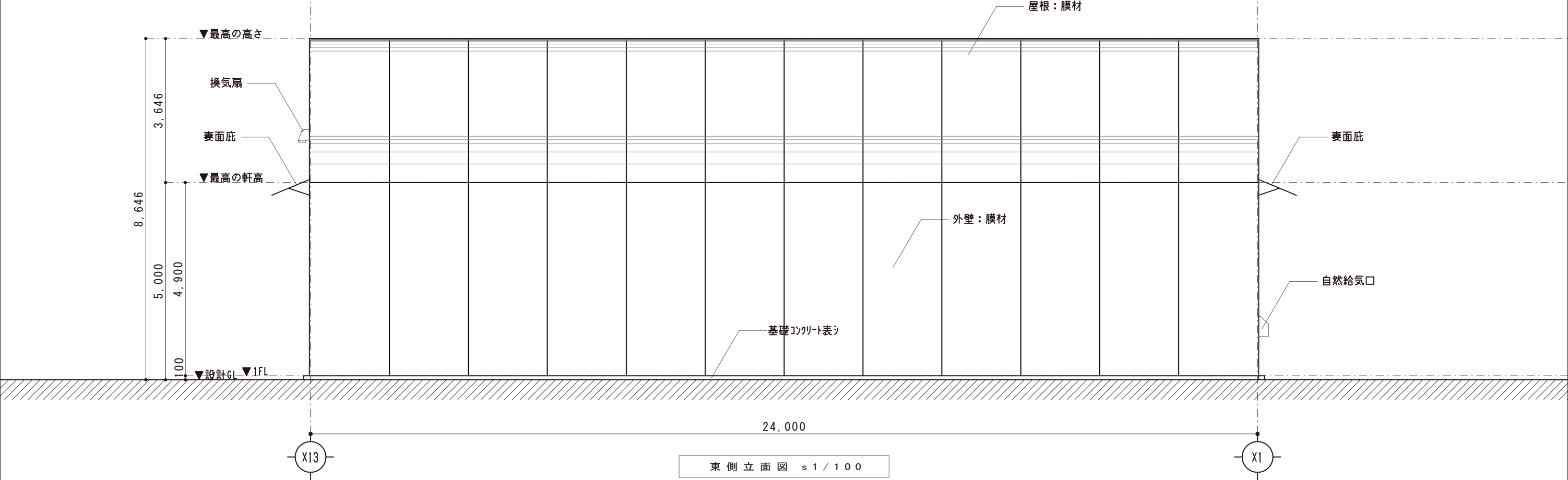
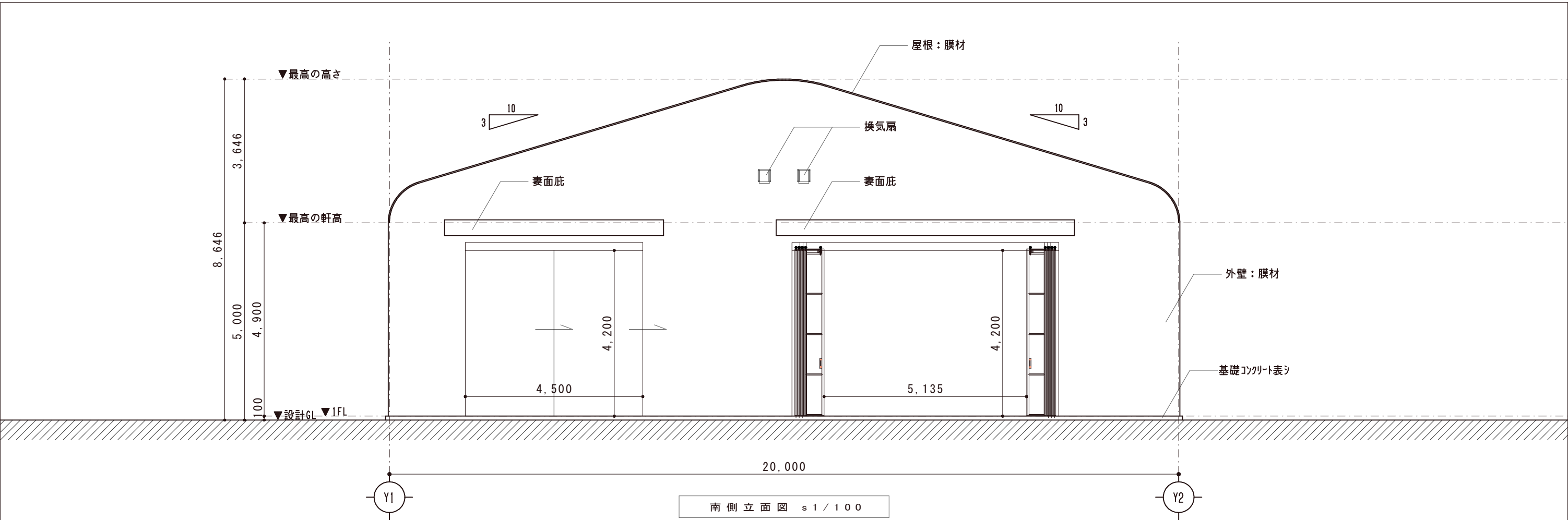
- ・火気使用無し
- ・危険物等貯蔵、取扱い無し
- ・LPG貯蔵無し
- ・ボイラー、給湯器等の設置無し
- ・発電、変電、蓄電池等の設置無し

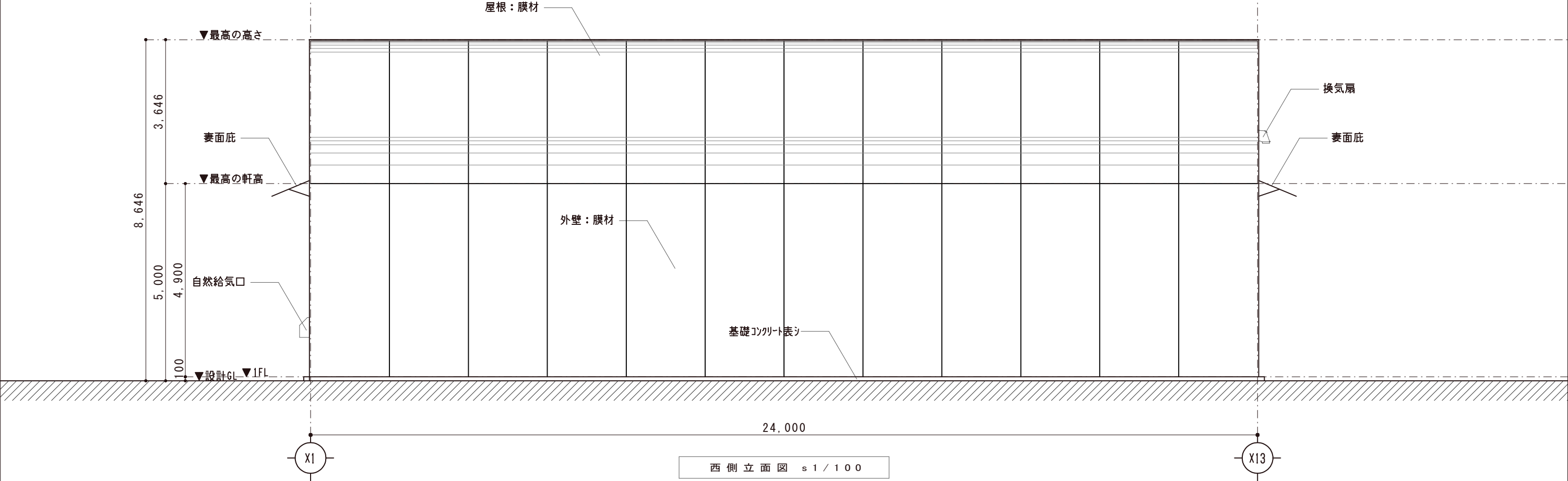
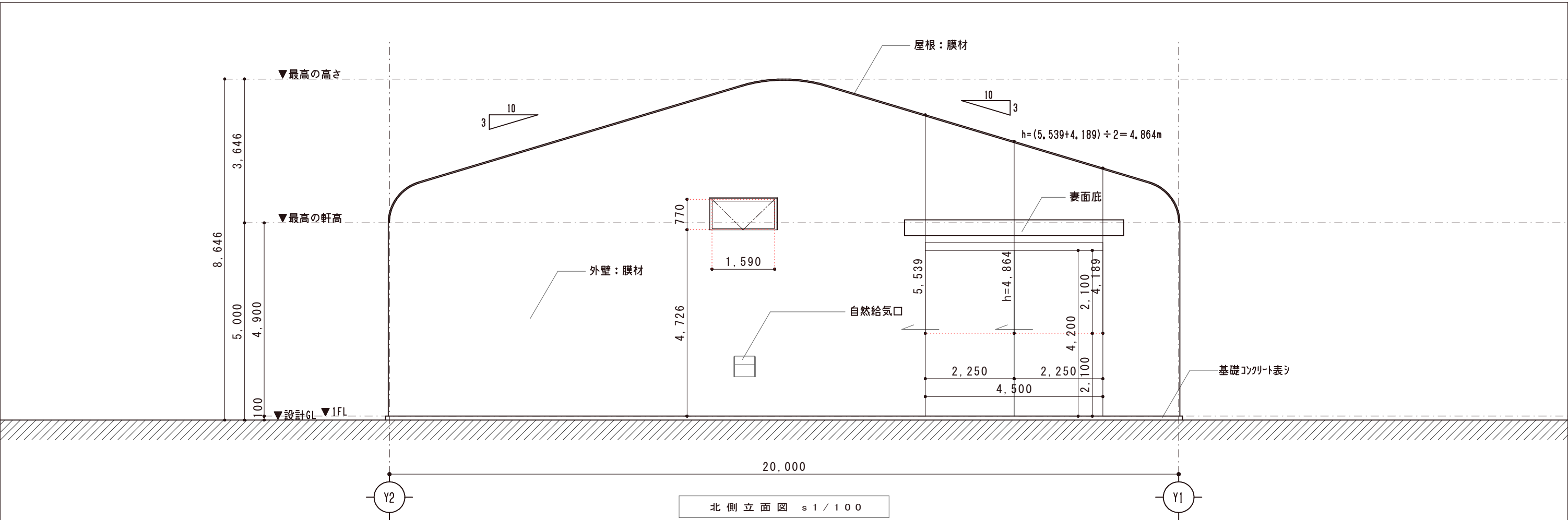


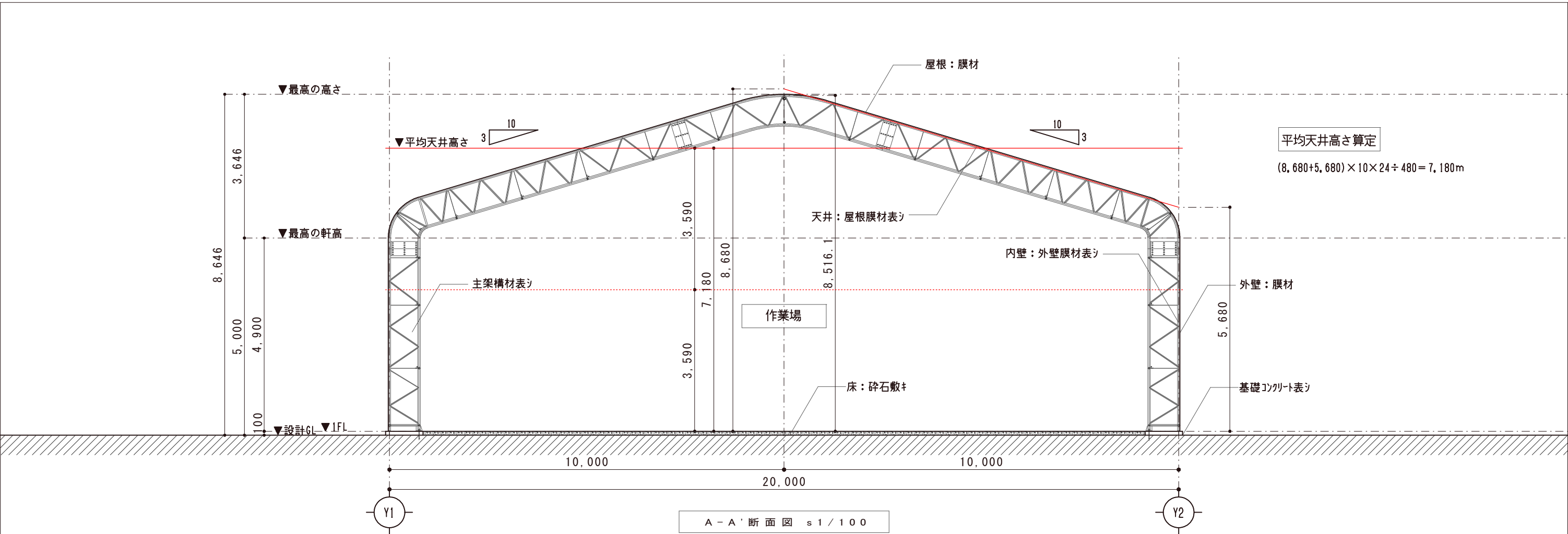
相馬康典建築設計事務所 一級建築士事務所 栃木県知事登録A(第3638号) 〒329-3222 栃木県那須郡那須町大字寺子丙81-12 TEL 090-4398-1943	一級建築士 大臣登録 第367608号 相馬 康典	特記事項	工事名	SCALE	NO.
			R7除去土壌等集約地分別ヤード新築工事	S=1/100 (A3)	A - 13
			図面	DATE	

屋根伏図

R7. 12. 01







採光チェック

室名	床面積 m ²	必要採光面積 m ²	開口部面積 m ²	採光補正係数	有効採光面積 m ²	判定
作業場	480.00	480.00 × 1/20 = 24.000	SD-3 : W4.500 × H4.200 = 18.90	35.800 / 4.864 × 10 - 1.0 = 72.60 → 3	56.70	OK

換気チェック

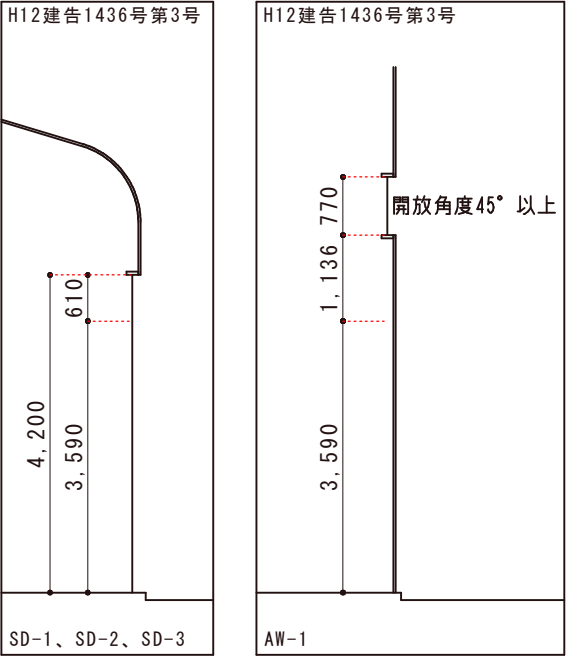
室名	床面積 m ²	必要開口面積 m ²	開口部面積 m ²	判定
作業場	480.00	480.00 × 1/20 = 24.000	SD-2 : W4.500 × H4.200 = 18.90 SD-3 : W4.500 × H4.200 = 18.90 合計37.80	OK

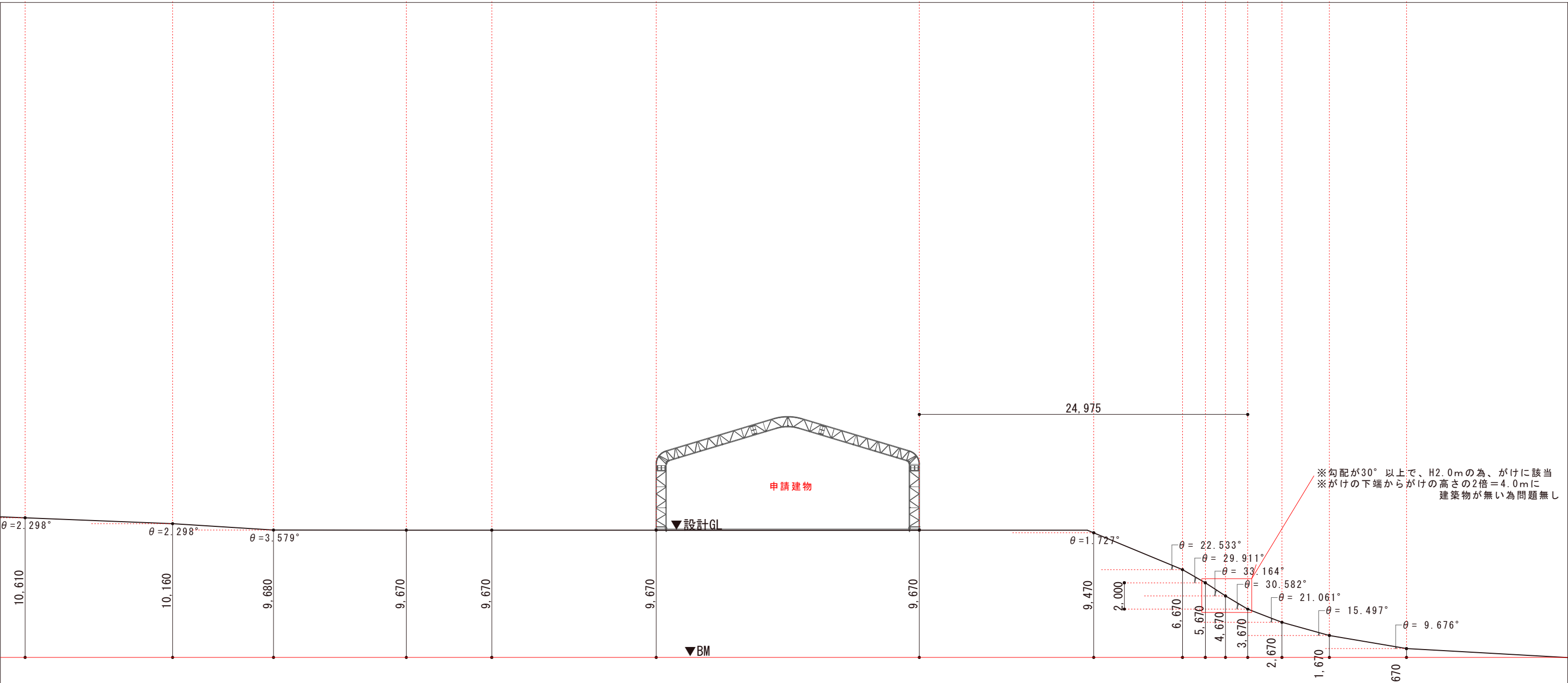
排煙チェック

室名	床面積 m ²	必要開口面積 m ²	開口部面積 m ²	判定
作業場	480.00	480.00 × 1/50 = 9.600	SD-1 : W5.135 × H0.610 = 3.13235 SD-2、-3 : W4.500 × H0.610 = 2.745 × 2 = 5.490 AW-1 : W1.590 × H0.770 = 1.2243 合計9.84665	OK

シックハウス対策(24時間換気)計算書

	室名	床面積 m ²	平均天井高 m	気積 m ³	排気機による排気量 m ³ /H	換気回数 n	備考
1階	作業場	480.00	7.180	3446.4	660 × 2台 = 1320	0.38 > 0.3 OK	第三種換気 換気扇：EWF-20YSA2(三菱電機) 給気口：500 × 500(小見山)





敷 地 A - A ' 断 面 図 s 1 / 3 0 0